

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第22巻 第9号(通巻611号) 2023.9

パートナーシップ構築宣言とはどのようなものか？

フランスの協同組織金融

—機構面から見るクレディ・アグリコル・グループとその全体像—

未来予測困難なVUCA時代に求められるサステナビリティ経営③

—人財確保の観点から重要性の高まる「人的資本経営」—

コロナ禍から回復する一方で新たな課題に直面する中小企業

—全国中小企業景気動向調査(2023年4-6月期)コメントより—

地域・中小企業関連経済金融日誌(7月)

統計



信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	地主 敏樹	関西大学 総合情報学部教授
副委員長	藤野 次雄	横浜市立大学名誉教授
委員	打田委千弘	愛知大学 経済学部教授
委員	永田 邦和	長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授
委員	村上 恵子	県立広島大学 地域創生学部教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：奥津、品田)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

	パートナーシップ構築宣言とはどのようなものか？	2
	信金中金月報掲載論文編集委員 打田委千弘 (愛知大学 経済学部教授)	
調 査	フランスの協同組織金融 ー機構面から見るクレディ・アグリコル・グループとその全体像ー	4
	未来予測困難なVUCA時代に求められるサステナビリティ経営③ ー人財確保の観点から重要性の高まる「人的資本経営」ー	11
	コロナ禍から回復する一方で新たな課題に直面する中小企業 ー全国中小企業景気動向調査(2023年4-6月期)コメントよりー	22
経済金融日誌	地域・中小企業関連経済金融日誌(7月)	37
信金中金だより	国際会議・式典(ソウル)でパネルディスカッションに登壇	40
	地域・中小企業研究所が「相続業務効率化セミナー」を開催	41
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(7月)	42
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	43

パートナーシップ構築宣言とはどのようなものか？

信金中金月報掲載論文編集委員
打田 委千弘
(愛知大学 経済学部教授)

厚生労働省が2023年7月に発表した毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所を対象)によると、1人当たりの実質賃金は前年同月比でマイナス1.2%となった(マイナスは14ヶ月連続)。消費者物価指数の伸び率は、ウクライナ戦争など原材料価格の高騰の影響で、最も高い時期(2023年1月)に5.1%であったものが5月には3.8%と安定してきたのと同時に、所定内給与の伸び率が2.5%となり、実質賃金の減少幅は縮小する傾向である。マクロ経済学的には、消費に回る割合が減少傾向であり、長期的な物価上昇を上回る賃金上昇が引き起こされるかどうか、日本銀行の金融政策を決定する重要な論点の1つと考えられる。

2020年5月、内閣府や経済産業省など主要官庁や経団連、日本商工会議所、連合が参画し、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において「パートナーシップ構築宣言」導入が決定した。これは長引く経済活動低迷の原因の1つが、日本のサプライサイド(生産側)の問題が大きいことと関係していると考えられる。まず、この点を考察してみたい。RIETI(経済産業研究所)と一橋大学経済研究所の共同プロジェクトであるJIPデータベース(Japan Industrial Productivity Database)による最新データ(JIP2023)の分析結果を概観する。マクロ経済学の分析手法の1つである成長会計分析を用いた推定結果によると、2000年代後半以降の日本の長期停滞の要因は、物的・人的資本蓄積の低迷や全要素生産性(以下、TFP)の停滞が主因であるとしている。特に、労働の質向上の寄与は、2015~2020年において戦後初のマイナスを記録し、日本全体の平均的な技術水準や資源配分の効率性を示すTFPも低迷した。労働の質が下落した要因は、非正規雇用の増加と女性労働の増加だとしており、低賃金が維持されている。また、日本の労働生産性は米国の59%(2012年)であり、格差の37%がTFPの低迷によって説明可能としている。

また、労働生産性に関する企業規模間格差については、日本では、米国以上に小規模企業で働く割合が高く、2011年においては1,000人未満の企業で働く従業者は71%とし、地域においても重要な課題だと考えられる。労働生産性の格差を、①労働の質の格差、②資本装備率の格差、③TFPの格差に分解し、従業員1,000人以上と100人未満の企業の労働生産性の推移に関

する要因分析を行っている。詳細は割愛するが、従業員1,000人以上と100人未満では労働生産性や賃金率で大きな格差が存在していることを指摘している。賃金率の格差については、上述した通り、観察されない労働の質が重要なのではないかとしている。

政府は、中小企業の労働生産性が低迷する大きな要因の1つとして、大企業に比べて価格転嫁力が低迷していることを問題だと考えている。中小企業白書2022年版では、業種別に直近1年のコスト全般の変動に対する価格転嫁状況を示しているが、製造業やサービス業では、4割以上が「転嫁できなかった」と回答している。また、コスト変動を価格転嫁できなかった際の対応について、7割の企業が「対応しない（利益の減少）」としており、取引相手との価格交渉の難しさを指摘している。パートナーシップ構築宣言は、大企業と中小企業の価格転嫁を円滑にするのと同時に、サプライチェーン全体で労働生産性の向上やイノベーション向上（ひいては、TFP上昇）を目指すための枠組みを提供していると言えるだろう。

パートナーシップ構築宣言については、まず、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するものとしている。具体的には、「下請事業者からの取引対価の協議に応じる」、「下請代金は可能な限り現金で支払う」、「取引上の立場を利用したノウハウ開示などを求めない」、「働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注などを行わない」などである。また、上記の点を、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するというものである。「発注者」は主に大企業を想定しているため、可能な限りこのネットワークの有効性を担保したいと考えている。

現在（7月24日時点）の段階では29,757社が登録を行っており、HP に取組事例集などを掲載し、広報活動も行っている。企業においてパートナーシップ構築宣言を登録するメリットは、短期的には、政府や地方公共団体が取り組んでいる各種補助金の審査に加点がされるというものであるが、中長期的には、大手の取引先である大企業への価格転嫁を中小企業が十分に行えるような環境作りをすることで、名目賃金を上昇させることが可能となり、物価上昇と賃金上昇の好循環が生じる契機となるというものである。

先日、当方は、沖縄県において内閣府沖縄総合事務局経済産業部、沖縄県商工労働部、沖縄県経営者協会の3者におけるパートナーシップ構築宣言座談会のファシリテーターを務めた。詳細は、『琉球新報』、『沖縄タイムス』の2023年7月13日朝刊をご覧ください。現在、全国の都道府県レベルでも、同様の取り組みが進んでいる。地域経済においても、物価上昇と賃金上昇の好循環が進展することを期待したい。



フランスの協同組織金融

－ 機構面から見るクレディ・アグリコル・グループとその全体像 －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主席研究員

平岡 芳博

(キーワード) クレディ・アグリコル、協同組合、協同組織、ユニバーサルバンキング、ガバナンス

(視 点)

欧州におけるフランス金融機関のプレゼンスは高く、総資産規模ランキングでは、トップテンのうち5席をフランスの金融機関(グループ)が占める。うち3つは協同組織金融機関で、その筆頭がクレディ・アグリコル・グループ(欧州全体で3位、フランス国内で2位)とされる。

フランスの金融機関は業態上「商業銀行」「相互・協同組合銀行」「市町村信用金庫」等に分類されるが、クレディ・アグリコル・グループに関しては、中央機関であるクレディ・アグリコルの株式会社化と、その金融コングロマリットの発展経緯、さらには規模の大きさ等から、「相互・協同組合銀行」(協同組織金融機関)的な要素が薄まっている印象もある。

この点、これまでに「金融調査情報」で採り上げたイタリアやオランダの協同組織金融機関が、「会員間の平等」「相互扶助」「非営利」といった理念をガバナンスの基本に据えつつ、共通の意思決定メカニズムの下で地域に根差した業務展開を遂げてきたのとは対照的である。

本稿ではクレディ・アグリコル・グループを採り上げ、そのユニバーサルバンキング的な発展も考慮に入れつつ、主に機構面での切り口から、フランスの代表的な協同組織金融機関の現在に至る姿を端的に描いてみたい。

(要 旨)

- 現在のクレディ・アグリコル・グループは、沿革的にはフランス国内に広がる「ローカル金庫」群と「地域金庫」ならびに中央機関の三層構造で長く地域金融を展開してきた。
- 中央機関(クレディ・アグリコル)の株式会社化(2001年)の前後からは、その子会社等によるユニバーサルバンキング業務を展開しているが、グループ内相互保証の存在などを通じ、全体としてはここまで一体性のあるグループ経営が続いていると言えよう。
- ユニバーサルバンキング業務のさらなる発展が期待される中、今後は特にガバナンス面において、地域金庫を中心とした協同組織的な運営と、クレディ・アグリコルを結節点とする株式会社的な部分をどのように整合・発展させていくかが注目される。

1. 欧州・フランスの銀行セクターにおけるクレディ・アグリコル・グループの立ち位置

図表1は、S&P Global Market Intelligence 社が2023年4月に公表した“欧州50大銀行”のランキング（総資産ベース）から、上位12位までを示したものである。

欧州におけるフランス金融機関のプレゼンスは高く^(注1)、トップテンのうち5席をフランスの金融機関（グループ）が占めている。うち3つは協同組織金融機関で、その筆頭がクレディ・アグリコル・グループ（欧州で3位、フランス国内で2位）である。

図表1 欧州の上位銀行ランキング

(10億ユーロ)			
	金融機関（グループ）名	本店所在国	総資産
1	HSBCホールディングスPLC	英国	2,680.72
2	BNPパリバ SA	フランス	2,666.38
3	✓ クレディ・アグリコル・グループ	フランス	2,379.12
4	バンコ・サンタンデール SA	スペイン	1,734.66
5	パークレイズ PLC	英国	1,706.57
6	UBSグループ AG	スイス	1,571.05
7	✓ グループBPCE	フランス	1,531.13
8	ソシエテ・ジェネラル SA	フランス	1,486.82
9	ドイチェ・バンク AG	ドイツ	1,336.79
10	✓ クレディ・ミュチュエル・グループ	フランス	1,105.10
11	ロイズ・バンキング・グループPLC	英国	989.68
12	インターザ・サンパオロ SpA	イタリア	975.68

※ 二重線で囲った行がフランスの金融機関（うち✓印は協同組織金融機関）

※ 総資産は、2023年4月14日時点におけるS&P Global社の認識値

(備考) S&P Global Market Intelligence社 “Europe's 50 largest banks by assets, 2023”

2. クレディ・アグリコル・グループの組織構造

図表2は、クレディ・アグリコル・グループの組織構造（2022年12月現在）を図式化したものである。

なお、株式会社 (Société Anonyme) である「クレディ・アグリコル S.A.」はユーロネクスト・パリ市場に上場しており、その子会社等（ユニバーサルバンキング的な業務を展開）を連結対

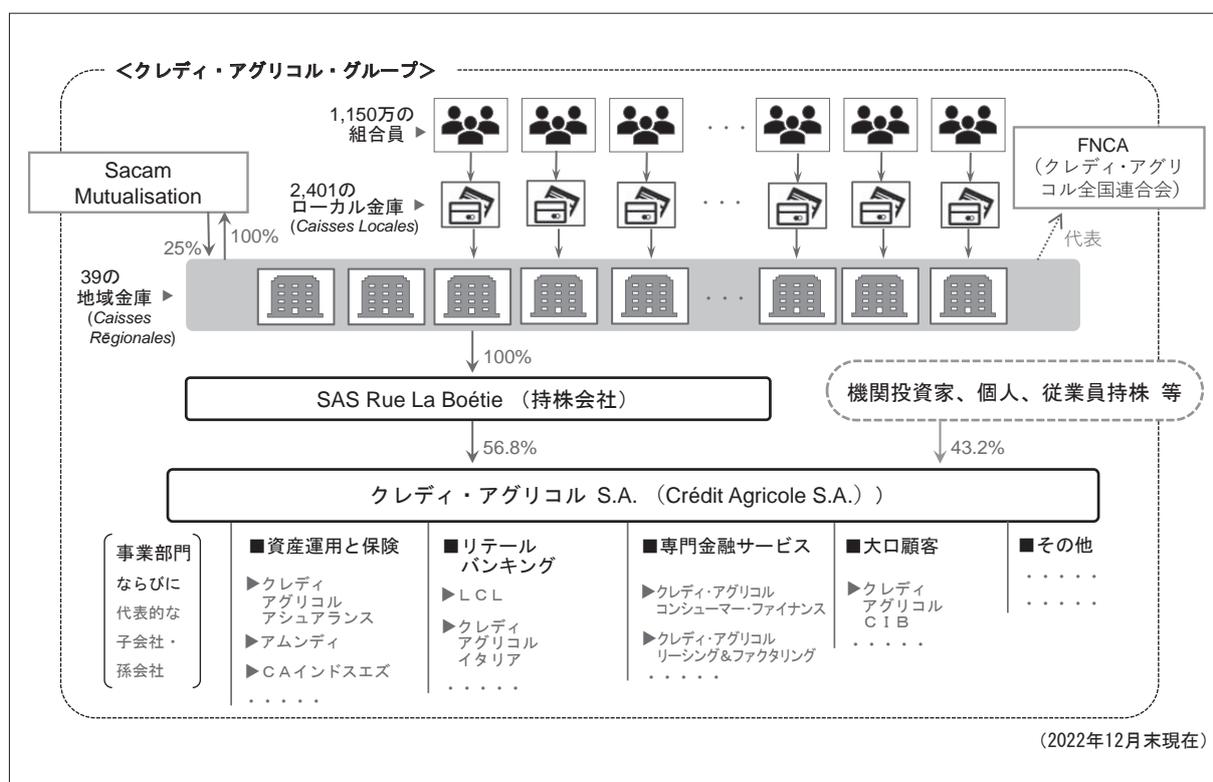
(注)1. 欧州中央銀行 (ECB) が直接監督する“重要な金融機関” (significant institutions) の総資産を国別に積算すると、フランスは全体の34%と最大割合を占める。(“The French banking and insurance market in figures 2021” (ACPR (フランスの金融監督当局))

象とした決算が開示されているが、(図の上部に示す)「ローカル金庫」群 (Caisses Locales) ならびに複数の「地域金庫」(Caisses Régionales) までレンジを広げた領域を「クレディ・アグリコル・グループ」とし、グループ全体の連結決算についても損益面を中心に開示がなされている。

クレディ・アグリコル・グループ全体から見れば、クレディ・アグリコル S.A. が一つの結節点となって地域金融の領域とユニバーサルバンキング的な領域を形成していると理解される。

以下、クレディ・アグリコル・グループを、(1) 地域金融に関わる組織と (2) ユニバーサルバンキング的な業務展開に関わる組織の順に、出資関係や機能に即して概説する。

図表2 クレディ・アグリコル・グループの組織構造



(備考) クレディ・アグリコル S.A. のアニュアルレポート記載内容等を基に作成

(1) 地域金融に関わる組織

クレディ・アグリコル・グループのうち地域金融に関わる組織は、① 2,401の「ローカル金庫」群 (Caisses Locales)、② 39の「地域金庫」(Caisses Régionales)、③「クレディ・アグリコル S.A.」に当たり、協同組織金融機関の文脈に即していえば、これらが“三層構造”を構成している。各組織の属性と役割は以下のとおりである。

① ローカル金庫 (Caisses Locales) :

グループの地域金融事業に関わる第一層の協同組合 (société coopérative)。各地区の顧客基盤形成のほか、地域金庫 (その資本の大部分をローカル金庫が保有) の役員選出母体の役割等を果たしている。金融商品の媒介や案件審査に一定範囲で関わるが、与信業務自体は行わない。

② 地域金庫 (Caisses Régionales) :

本支店を通じて銀行業務を展開する第二層の協同組合である。
リテール・バンキング市場におけるプレゼンスは高く、国内家計部門にかかる預金受入ならびに信用供与のシェアは、それぞれ24%・23.9%を占める^(注2)。

③ クレディ・アグリコルS.A. (Crédit Agricole S.A.)

クレディ・アグリコル S.A. は、グループの地域金融事業の系統中央機関である。
元々、農業省の部局の再編成を通じて設立されたクレディ・アグリコル全国金庫 (Caisse Nationale de Crédit Agricole: CNCA) が、1988年の相互会社化を経て株式会社クレディ・アグリコル S.A. となったもの。

2022年12月末時点の資本関係は、地域金庫による (持株会社を通じた) 保有が56.8%、それ以外の株主 (機関投資家・個人・従業員持株など) による保有が43.2%となっている。

中央機関としてのクレディ・アグリコル S.A. の役割は、次のように整理される。

- (a) クレディ・アグリコル・ネットワーク (クレディ・アグリコル S.A. 自体、ローカル金庫、地域金庫、クレディ・アグリコル CIBを含むとされる) の各メンバーならびにネットワーク全体が十分な流動性と支払能力を維持するために必要なあらゆる措置の実行 (フランス通貨金融法典 L.511-31条に規定する法定金融支援)
- (b) 地域金庫に関するリファイナンス、監督、フランス規制当局への報告

なお、グループ内の保証関係については、(a) の法定保証に加え、各地域金庫とクレディ・アグリコル S.A. が約定した相互連帯保証も別途存在する。これらを通じて、地域金庫やクレディ・アグリコル S.A. といった個別の組織が、信用力の上では極めて一体性の高い運営がなされてきたと言える。

(注)2. 数値は、クレディ・アグリコル S.A. 「アニュアル・レポート 2022」(5 ページ) より、2022年12月時点。

(2) ユニバーサルバンキング的な業務展開に関わる組織

① 業容等

図表3は、クレディ・アグリコル・グループの2022年度の部門別収益（ユニバーサルバンキング的な事業に地域金融を加えた「クレディ・アグリコル・グループ」全体ベース）である。

ユニバーサルバンキング的な業務の多様化が進んでいるとはいえ、クレディ・アグリコル・グループで見れば、伝統的な地域金融の収益が全体の約3分の1を占めており、顧客基盤のベースとしての役割も考え併せれば、グループにおいて地域金融部門の果たしている役割は依然として軽視できない水準にある。

加えて、2022年12月時点のCET1レシオも「クレディ・アグリコル S.A.」において11.2%であるのに対し、「クレディ・アグリコル・グループ」全体ではこれを上回る17.6%になっている（いずれも2023年2月23日プレスリリース）など、資本の厚みにおいても地域金融部門の寄与度は高い。

図表3 クレディ・アグリコル・グループの部門別収益（2022年度）

事業部門	地域金融	資産運用 と保険	国内 リテール バンキング	国外 リテール バンキング	専門金融 サービス	大口顧客	その他	<合計>
収益（百万ユーロ）	14,188	6,902	3,851	3,373	2,782	7,012	55	38,162
（構成割合（%））	(37.2)	(18.1)	(10.1)	(8.8)	(7.3)	(18.4)	(0.1)	(100.0)

（備考）クレディ・アグリコルS.A. 2023年2月23日プレスリリース“Fourth quarter and full-year 2022”を基に作成。

② クレディ・アグリコルS.A.の取締役構成

クレディ・アグリコル S.A.の定款が定める構成人数は次のとおりである。

- (a) 株主総会で選任される取締役（3名以上18名以下）
- (b) 農業専門組織を代表して選任される取締役（1名）
- (c) 従業員を代表して選任される取締役（1名または2名）
- (d) 従業員株主を代表する取締役（株主からの提案を受けて株主総会で選任される1名）

なお、現任の取締役中、上記(a)に当たる18名中10名が地域金庫の代表者（会長）である^(注3)。

(注)3. 取締役の過半を地域金庫の代表者が占めることについては、2001年時点において地域金庫とCNCA（クレディ・アグリコル S.A.の前身）との間で方向性が策定されていたことが確認される旨、クレディ・アグリコル S.A.の有価証券報告書（Universal Registration Document 2022）で触れられている（同報告書159ページ）。

3. ユニバーサルバンキング化の進展

図表4は、最初の“sociétés de crédit agricole”（農業従事者向け信用組合）設立認可（1894年）以降のクレディ・アグリコル・グループの動きを年表化したものである。

クレディ・アグリコル S.A.（旧 CNCA）が、2001年の株式公開と相前後してユニバーサルバンキング化（グループとしては金融コングロマリット化）に舵を切ったことが窺われる。

図表4 クレディ・アグリコル・グループを巡る主な系譜

金融制度・グループ体制に係る動き		事業内容その他に係る動き
● 最初の“sociétés de crédit agricole”（農業従事者向け信用組合）設立認可（1894）	1890	
● 農業従事者向け信用組合を“Crédit Agricole Regional Banks”としてグループ化する法律（1899）	1900	
	
● 公的機関としての“Office National du Crédit Agricole”創設（1920）後に“Caisse Nationale de Crédit Agricole”（クレディ・アグリコル全国金庫“CNCA”）に改称（1926）	1920	
	
● “Fédération Nationale du Crédit Agricole”（クレディ・アグリコル全国連合会“FNCA”）創設（1945）	1940	
	
● 銀行法施行（1984）	1980	
● CNCAを相互会社として再編する法律（1988）	1990	
● その後、株式会社（ソシエテ・アノニム）に		
● クレディ・リヨネ株式の取得（1999）		
● CNCAを株式会社化し（“Crédit Agricole S.A.”）株式公開（2001）		
	
	2020	
		● バンク・インドスエズの買収（1996）
		● クレディ・リヨネの買収（2003）
		● インターザ銀行（イタリア）の202支店、エンポリキ銀行（ギリシア）等の買収（2006）
		● クレディ・アグリコルAMとソシエテ・ジェネラルAMの合併によるアムンディ設立（2009）
		● クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス、クレディ・アグリコル・リース&ファクタリングの設立（2010）
		● エンポリキ・グループ等の売却（2013）
		● アムンディの新規株式公開（2015）
		● グループの資本構造の簡素化（2016）

（備考）クレディ・アグリコルS.A.のアンニュアルレポート記載内容等を基に作成

欧州で2011年ごろに深刻化した、いわゆる「欧州債務危機」の影響を被った金融機関が少ない中、クレディ・アグリコル・グループが受けた影響は相対的に少なかったとされるが、その過程にあって同グループは“選択と集中”を交えつつ業務ポートフォリオの構築を進めてきた。

4. おわりに

「金融調査情報2023-2」で見たオランダのラボバンクグループは、欧州債務危機等を経た諸環境の変化（監督規制の厳格化など）を踏まえ、組織統合の途を選んだ（2016年1月に地域ラボバンク106行とラボバンク・ネダーランドが協同組合組織のまま合併）。いわば、地域協同銀行と中央機関が進めてきた極めて一体性の高い運営を、組織面からも確実なものにするア

アプローチを採ったことになる。

これに対し、クレディ・アグリコル・グループでは、グループ内の相互保証や中央機関の取締役体制など、一体的な運営の補助装置をまともなまま資本市場の住人となることで、自由度と発展性の高い業務を指向した。

“株式会社クレディ・アグリコル”に対しては、「地域金庫の意向が強く働く仕組みゆえ一般株主からのガバナンスが利かせにくい」点など、資本の論理に立った様々な論点があり得ることは容易に想像される。これらは、今現在グループの信用力を収益面・資本面でサポートしている地域金融部門のプレゼンスが相対的に低下したときに、より注目を集める可能性がある。

グループとしての発展に向け、特にガバナンス面において協同組織的な部分と株式会社の部分は今後どのように整合させていくかについては、協同組織の発展のあり方という観点からも注目される。

〈参考文献等〉

ACPR. [2022]. “The French banking and insurance market in figures 2021”
https://acpr.banque-france.fr/sites/default/files/medias/documents/20221219_rapport_chiffres_2021_anglais.pdf

Richez-Battesti, N. & Leseul, G. [2016]. “Cooperative Banks in France: Emergence, Mutations and Issues,”
Credit Cooperative Institutions in European Countries, Springer.

S&P Global Market Intelligence. [2023]. “Europe’s 50 largest banks by assets, 2023”
<https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/research/europes-50-largest-banks-by-assets-2023>

Credit Agricoleウェブサイトより

- ・ “investor”向けページ
<https://www.credit-agricole.com/en/finance>
- ・ Press Release - Fourth quarter and full year results 2022
<https://www.credit-agricole.com/en/pdfPreview/196805>
- ・ CRÉDIT AGRICOLE S.A. - Universal Registration Document 2022
<https://www.credit-agricole.com/en/pdfPreview/197620>

神山哲也 [2014] 「フランスにみる協同組合金融機関改革－クレディ・アグリコルの事例－」『野村資本市場クォーターリー』2014 Autumn

井上有弘 [2008] 「欧州協同組合銀行グループの経営展開－再編による効率化を経て『製販分離』の国際展開へ－」『信金中金月報』2008年3月号

未来予測困難なVUCA時代に求められるサステナビリティ経営③

－人財確保の観点から重要性の高まる「人的資本経営」－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) 人的資本経営、サステナビリティ、パーパス、新卒採用、中途採用、対話、ナラティブ

(視 点)

2022年は「人的資本経営元年」と位置付けられ、国内外において、人的資本に関する情報開示や人的資本経営の実践に向けた議論が活発に行われている。また、情報開示への取組みに加えて、新しい資本主義の実現に向けた構造的な賃金上昇の仕組みづくりの上でも、わが国の企業には、人的資本経営の実践が社会的な要請として求められている。

そこで、サステナビリティ経営に関する第3弾となる本稿では、労働市場が流動化する中で、ステークホルダーのうち求職者(新卒・中途)に焦点をあてて、とりわけ採用面から人的資本経営の重要性を整理する。

(要 旨)

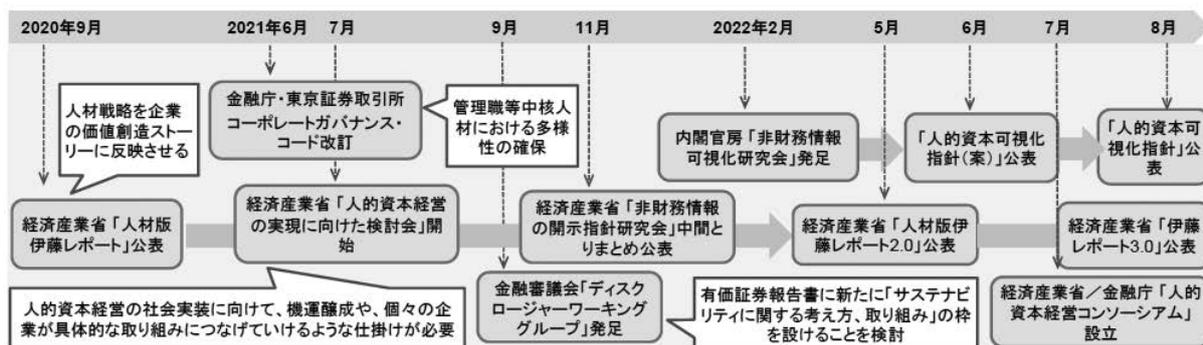
- 企業と社員・求職者との間で今まで以上に「選び・選ばれる関係」が強まる中、人的資本に関する情報開示は、投資家との「対話」ツールとしての役割に加えて、採用や雇用維持の観点から、求職者ならびに既存の社員との「対話」ツールとしても役割の重要性が高まっている。
- (株) パーソル総合研究所が実施した調査結果によると、人的資本経営の実践に向けて、経営層・人事部門は、特に自社にとって必要な人材の確保を強く意識しながら、他社の事例を情報収集あるいは参考にし、人的資本に関する情報開示のあり方を模索している姿勢がうかがえる。また、上場・非上場に関わらず、必要な中途人材の採用・雇用維持にあたって、企業には人的資本に関する情報開示の充実が大いに求められているといえる。必要な新卒人材の確保という観点では、企業側には、「経営戦略と整合した「個人の成長戦略」を一貫した形で説明できるか」が問われているともいえよう。
- 人的資本に関する情報開示において、企業には、将来のありたい姿(パーパス)を明確にし、ステークホルダーに対して説明をするための「ナラティブ(物語)」が求められているといえる。上場企業に人的資本に関する情報開示が義務化される中で、新卒・中途の求職者は、これら情報に関心を持つことから、中小企業を含む非上場企業にとっても、採用・雇用維持の観点から、人的資本経営の実践に向けた取組みの重要性はますます高まってくるだろう。

はじめに ー人的資本経営を巡る議論の流れー

国際標準化機構 (ISO) が、2018年12月に、ISO 30414^(注1) (人的資本に関する情報開示のガイドライン) を公表したことをきっかけに、グローバルでは、欧米を中心に、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) をはじめとする開示基準団体による人的資本に関する情報開示の流れが加速してきた。

こうした中、わが国では、経済産業省が2020年9月に、「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書 ～人材版伊藤レポート～」^(注2) を公表し、2021年6月には、「コーポレートガバナンス・コード」が改訂^(注3) される等、人的資本経営の実践および情報開示に関する議論が進んできた (図表1)。また、2022年5月には、人材版伊藤レポートの内容をさらに深掘りした「人材版伊藤レポート 2.0」が公表され^(注4)、内閣官房からは、2022年8月、情報開示の指針となる「人的資本可視化指針」が公表されている^(注5)。なお、2022年は、「人的資本経営元年」と位置付けられている。

図表1 人的資本を巡る国内の動向



(出所) みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティングユニット (2022.12.27) p.72

2023年6月16日に、内閣官房から、閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」が公表された^(注6)。この中で、「リ・スキリングによる能力向上支援」、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「成長分野への労働移動の円滑化」の改革を三位

(注)1. 内外のステークホルダーに対する人的資本に関する報告のための指針であり、11の人的資本領域において58のメトリック(測定基準)が示されている。ISOは、企業価値に占める人的資本の位置づけが大きくなる中で、国際人事標準作成の検討を開始するため、2011年にTC 260(260番目のISO技術委員会)を発足させた。2017年に、米国の機関投資家が証券取引委員会(SEC)に対して人的資本情報の開示を求めるロビイングを開始したこと等の動きを受けて、2018年、世界初の網羅的・体系的な人的資本に関する情報開示のガイドラインとして公開された。

2. 経済産業省ホームページ (https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/kigyo_kachi_kojo/20200930_report.html) を参照

3. 日本取引所グループホームページ (<https://www.jpx.co.jp/news/1020/20210611-01.html>) を参照

4. 経済産業省ホームページ (<https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220513001/20220513001.html>) を参照

5. 内閣官房ホームページ (<https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220830shiryou1.pdf>) を参照

6. 内閣官房ホームページ (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html#2023_head) を参照

一体で進めるという方向性が示され、なかでも「リ・スキリングによる能力向上支援」では、日本企業の人への投資の強化の必要性が強調されている。

このように、情報開示への取組みに加えて、新しい資本主義の実現に向けた構造的な賃金上昇の仕組みづくりの上でも、わが国の企業には、人的資本経営の実践が社会的な要請として求められている。

そこで、サステナビリティ経営に関する第3弾となる本稿では、労働市場が流動化する中で、(株)パーソル総合研究所が2022年10月に公表した「人的資本情報開示に関する調査【第2回】」等に基づき、ステークホルダーのうち求職者(新卒・中途)に焦点をあてて、とりわけ採用面から人的資本経営の重要性を整理したい。

1. サステナビリティ経営の実践における戦略としての「人的資本経営」

(1) 「人的資本経営」はサステナビリティ経営の実践に向けた戦略編

わが国の企業経営においてサステナビリティに注目が集まったきっかけは、伸び悩む資本効率性(稼ぐ力)や長期的な企業価値の向上を問題意識として公表された「伊藤レポート」(2014年8月)である。本レポートは、インベストメントチェーン^(注7)全体を俯瞰し、企業の「稼ぐ力」を向上させ、持続的に企業価値を生み出し続けることの必要性を論じている。

2016年8月に発足した「持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会」では、無形資産(人材、知的財産、ブランド等)への投資の重要性やESG投資を推進することの重要性等が議論され、2017年10月に、これら議論の結果をとりまとめた「伊藤レポート2.0」が公表された。併せて、投資家との対話を通じて価値創造ストーリーを磨き上げる「価値協創」を加速させるためには、企業と投資家をつなぐ共通言語が必要であるとの認識から、2017年5月に「価値協創ガイダンス」が公表されている。

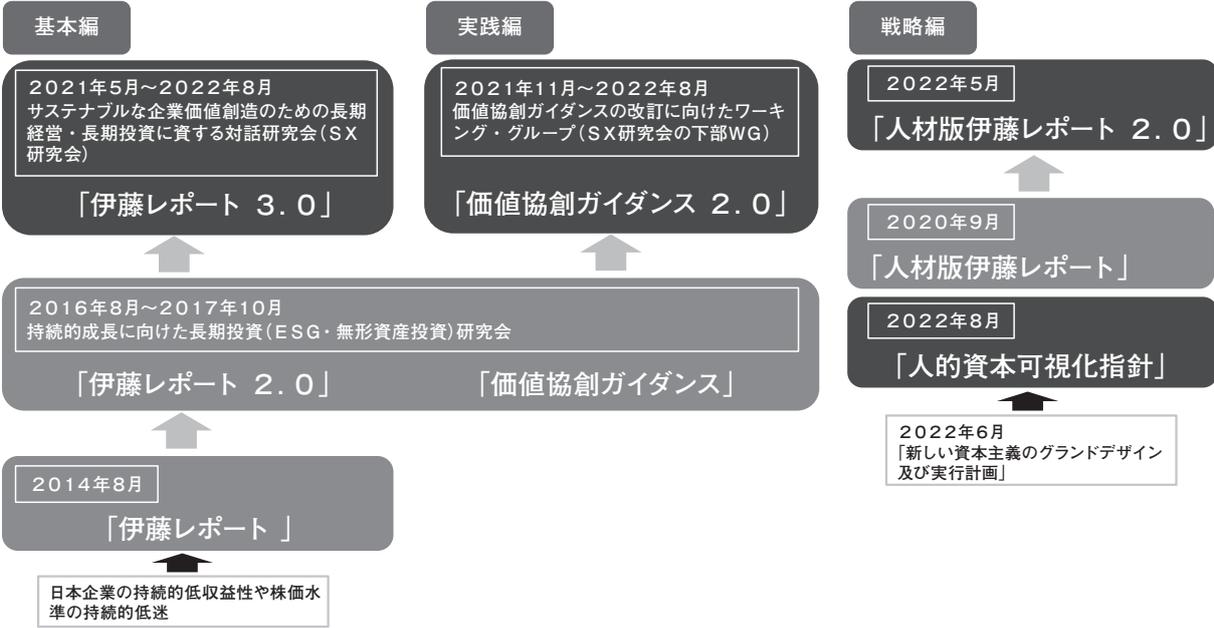
こうした中、2020年8月に経済産業省が公表した「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会 中間とりまとめ^(注8)」でSXが提唱された。2021年5月には、「サステナブルな企業価値創造のための長期経営・長期投資に資する対話検討会(SX研究会)」が立ち上げられ、SXの重要なポイントおよび関連するさまざまな要素、今後求められる対応の方向性について議論された。その議論の結果が、2022年8月に、「伊藤レポート3.0(SX版伊藤レポート)」として公表された。また、SX研究会の下部組織である「価値協創ガイダンスの改訂に向けたワーキング・グループ」からは、SXを経営や対話に落とし込んでいくための実践編として、「価

(注)7. 投資家と企業が共通の価値観に基づいて中長期的な価値向上を目的として協働することで、持続的な企業価値の向上をもたらし、最終的に、その利益が家計にまで還元されること。

8. 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828011/20200828011.html>)を参照

「価値協創ガイダンス 2.0」も公表されている。併せて、戦略の観点では、「人的資本経営の実現に向けた検討会」から、2022年5月に「人材版伊藤レポート 2.0」が公表され、持続的な企業価値向上に向けた人材戦略及び人的資本経営の実現を目指す具体的な対応の方向性が示された。2022年8月には、内閣官房非財務情報可視化研究会から、「人的資本可視化指針」が公表され、人的資本に係る情報開示のあり方が示されている。すなわち、人的資本経営は、サステナビリティ経営の実践に向けた「戦略編」と位置づけられよう（図表2）。

図表2 SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を巡る議論の流れ



(備考) 「価値協創ガイダンス2.0」を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

吉田・岩本(2023)によると、人的資本は、「人が持つ知識や能力を「価値を生み出す資本」と捉える概念であり、主に教育経済学の領域で用いられるようになった用語」である。その歴史は古く、アダム・スミスが1776年に著した『国富論』に遡るとい^(注9)。

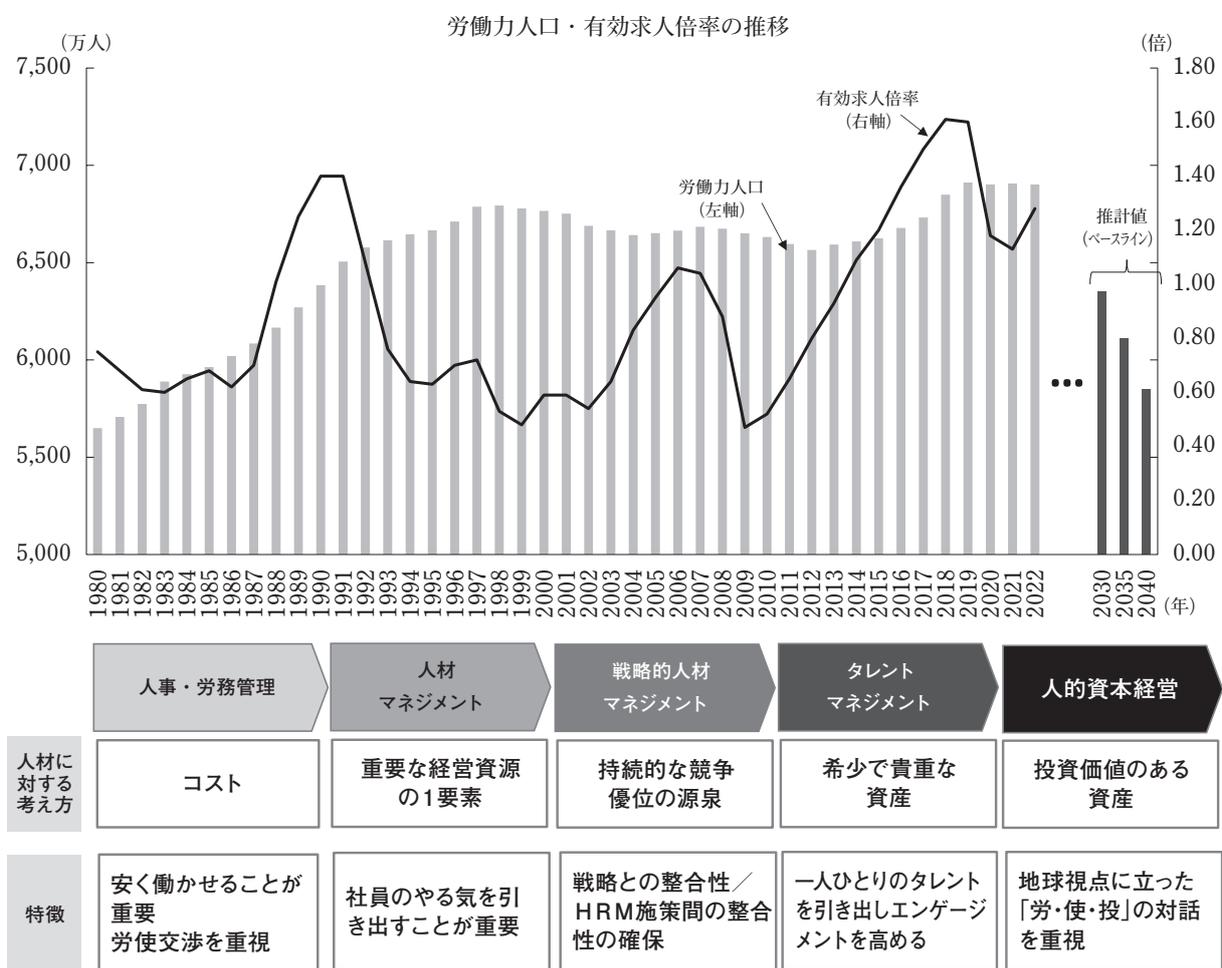
日本企業における人材に対する考え方については、バブル経済の崩壊とともに、それまでの人事・労務管理のフレームワークが変更を余儀なくされた1990年代初頭が分水嶺となった。この頃から、「人材マネジメント」という言葉とともに、投資価値のある「資本」という意味合いで「ヒューマン・キャピタル」という言葉が使われるようになったといわれている。2000年代に入ると、人材マネジメントに「戦略的」という言葉が付き、2010年代以降は、働き方改革

(注)9. 『国富論』のなかで、道具や器具、建物、土地とともに、固定資本の一つとして人的資本が挙げられている。人的資本は、人生経験によって育まれる技能や器用さ、判断力であるとされ、正式な学校教育と職場訓練を通じて獲得できるとしている。(吉田・岩本(2023))

の本格化とともに、社員一人ひとりの働き方がフォーカスされるようになったといわれ、企業には、社員一人ひとりとの対話である「1on1(ワンオンワン)ミーティング」がますます求められている。

なお、この変遷を、労働力人口ならびに有効求人倍率の推移と照らし合わせると(図表3)、今後の労働力人口の減少予測に加えて、直近の有効求人倍率が1以上で求職者にとって有利な状況(売り手市場)が続く中、企業と社員・求職者との間では、今まで以上に「選び・選ばれる関係」が強まっていくことから、人財確保の観点からも、企業には人的資本経営の実践が求められているといえよう。

図表3 「人的資本経営」に向けた人材に対する考え方の変遷



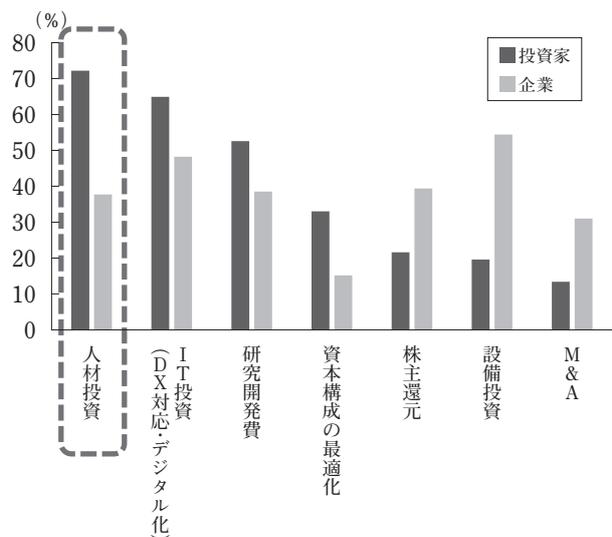
(備考) 吉田、岩本 (2023)、独立行政法人労働政策研究・研修機構資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 人的資本に注がれる投資家の高い関心

(一社)生命保険協会(2023年4月)によると、企業ならびに投資家が中長期的な投資・財務戦略において着目する情報をみると(図表4)、「人材投資」に対する双方の認識ギャップが

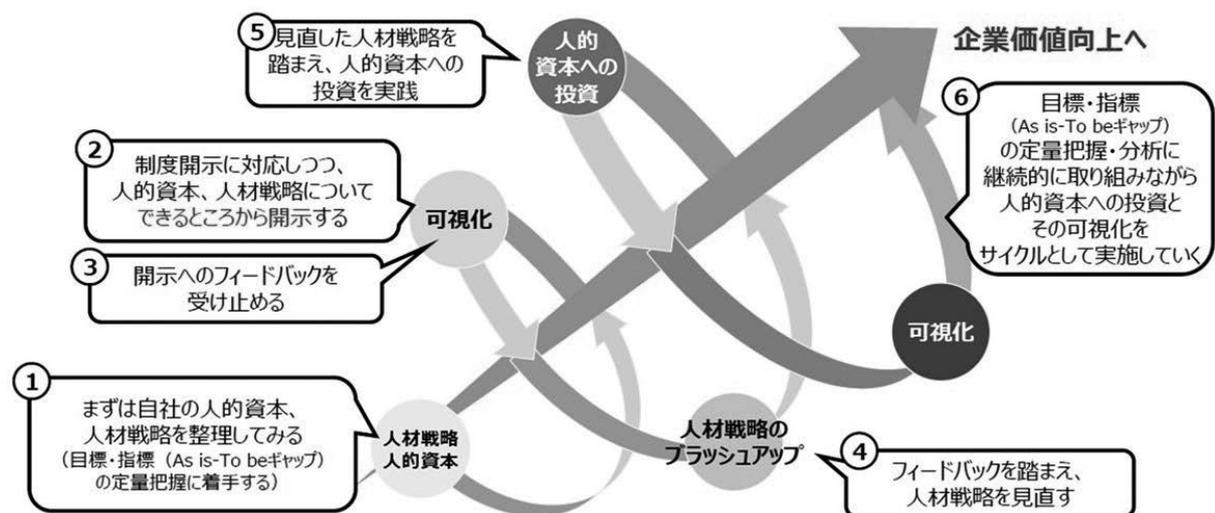
最も大きく、投資家においては、中長期的な投資・財務戦略において「人材投資」に最も着目している。離職率が高い、あるいはリ・スキリングが不十分といった人材投資に課題を抱える企業は、企業価値が将来的に下がる可能性があることから、損失を懸念する株主・投資家からの人的資本に関連する情報開示への要求は高まっているといえよう。すなわち、投資家との対話ツールとして、投資家との認識ギャップを埋めるためにも、企業にとって人的資本に関する情報開示の重要性が大いに高まっている。なお、内閣官房が公表する「人的資本可視化指針」は、最初から完成度の高い人的資本の可視化を行うことは難しいという認識を示した上で、「まずは、「できるところから開示」を行った上で、開示へのフィードバックを受け止めながら人材戦略やその開示をブラッシュアップしていく、一連のサイクルにステップ・バイ・ステップで臨んでいくことが望ましい。」としている（図表5）。

図表4 投資家・企業が着目する情報（2022年度）



（備考）一般社団法人生命保険協会（2023年4月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 人的資本開示に向けた「ステップ・バイ・ステップ」



（出所）内閣官房（2022年8月）「人的資本可視化指針」

また、（一社）HRテクノロジーコンソーシアム（2022）は、投資家が強い関心を示す比較可能な開示項目として、図表6を例示している。

図表6 投資家が強い関心を持つ「比較可能性」の高い開示指標

大分類	複数の国際基準で共通設定されている開示事項
人材育成	・研修時間 ・研修費用
エンゲージメント	・エンゲージメントスコア
流動性	・離職率
ダイバーシティ(多様性)	・属性別の社員・経営層の比率 ・男女間の賃金差異 ・役員報酬額等
健康・安全に関連する開示事項	・労働災害の発生件数・割合、死亡数等
コンプライアンス・労働慣行	・人権レビュー等の対象事業所数・割合ほか5項目 (差別事例の件数・対応措置、団体交渉協定の対象となる社員割合、コンプライアンスや人権等の研修を受けた社員割合、児童労働・強制労働に関する説明、結社の自由や団体交渉等に関する説明)

(備考) HRテクノロジーコンソーシアム編 (2022) を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 採用・雇用維持における「対話」ツールとして重要性の高まる「人的資本経営」

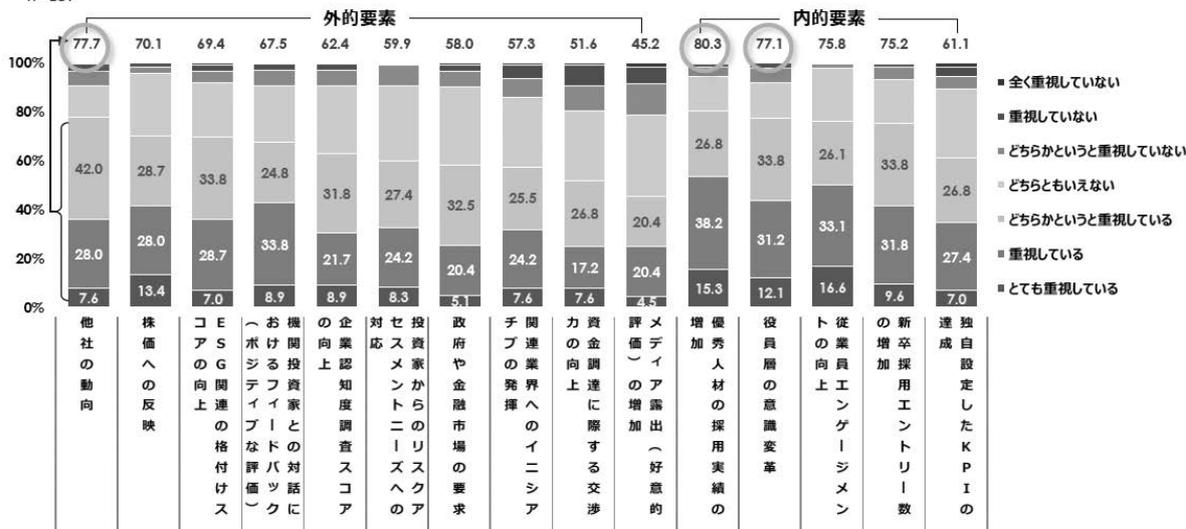
上述したとおり、企業と社員・求職者との間で今まで以上に「選び・選ばれる関係」が強まる中、人的資本に関する情報開示は、投資家との「対話」ツールとしての役割に加えて、採用や雇用維持の観点から、求職者ならびに既存の社員との「対話」ツールとしても役割の重要性が高まっている。

(株)パーソル総合研究所は、「人的資本情報開示に関する実態調査」(2022年5月)および「人的資本情報開示に関する調査【第2回】～求職者が関心を寄せる人的資本情報とは～」(2022年10月)を公表している。

前者は、上場企業および非上場企業の役員層(取締役・執行役員)や人事部長を対象に、インターネット定量調査を実施したものである。結果をみると、人的資本経営への理解度は高い一方で、具体的な情報開示フレームワークに対する理解度は低い傾向がある。人的資本の情報開示に向けたデータの整理や蓄積が急がれている中で、人的資本経営の概念が一定程度、普及していることは、今後に大いに期待できるだろう。また、人的資本に関する情報開示に際して重視する要素については、株価への反映やESGスコアの向上よりも「優秀人材の採用実績の増加」等の新卒・中途採用であった(図表7)。人的資本経営の実践に向けて、経営層・人事部門は、特に自社にとって必要な人材の確保を強く意識しながら、他社の事例を情報収集あるいは参考にし、人的資本に関する情報開示のあり方を模索している姿勢がうかがえる。

図表7 人的資本に関する情報開示に際して重視する要素

対象: 上場企業の役員層・人事部長
n=157



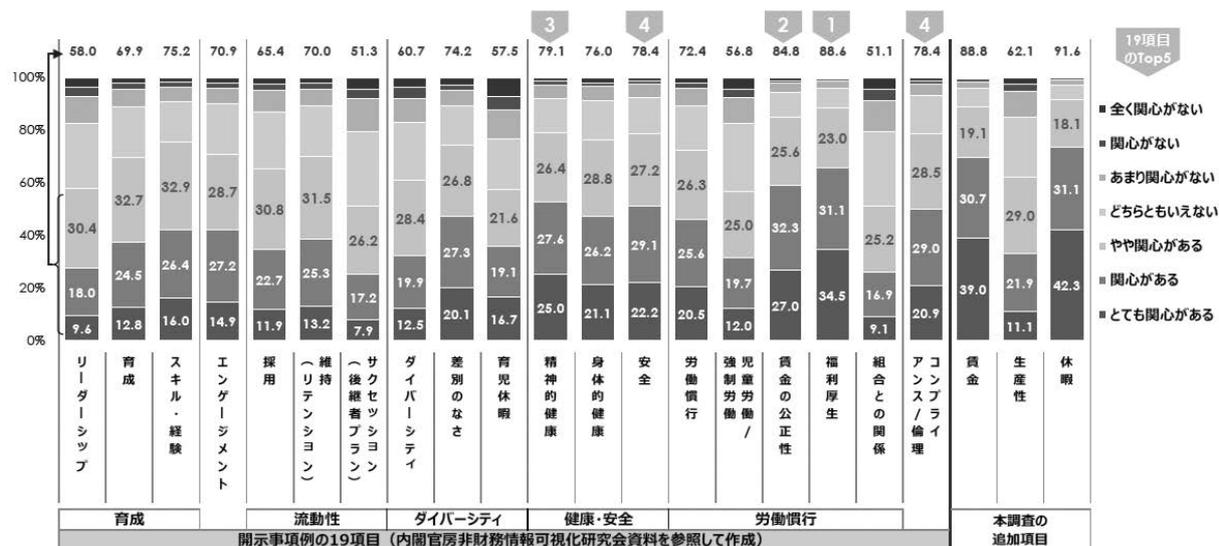
(出所) (株) パーソル総合研究所 (2022年5月)「人的資本情報開示に関する実態調査」p.14

後者は、1年以内に転職を検討している社会人(正社員、以下「中途採用者」という。)および2024年春に就職予定の学生(大学生・大学院生、以下「新卒採用者」という。)を対象に、インターネット定量調査を実施したものである。結果をみると、中途採用者は、「人間関係が良い」、「給料が良い」、「ワークライフバランスを保てる」等の現実的なイメージを企業に求めている。

また、優秀人材に焦点をあてると、「裁量権がある」、「新しいことに挑戦できる」等が相対的に重視されているようである。優秀な人材が転職先の検討に使用する媒体・ツールとしては、「会社のSNS」、「有価証券報告や決算書」、「統合報告書やサステナビリティレポート」を情報源とする比率が高いことから、上場・非上場に関わらず、必要な中途人材の採用・雇用維持にあたって、企業には人的資本に関する情報開示の充実が大いに求められているといえよう。

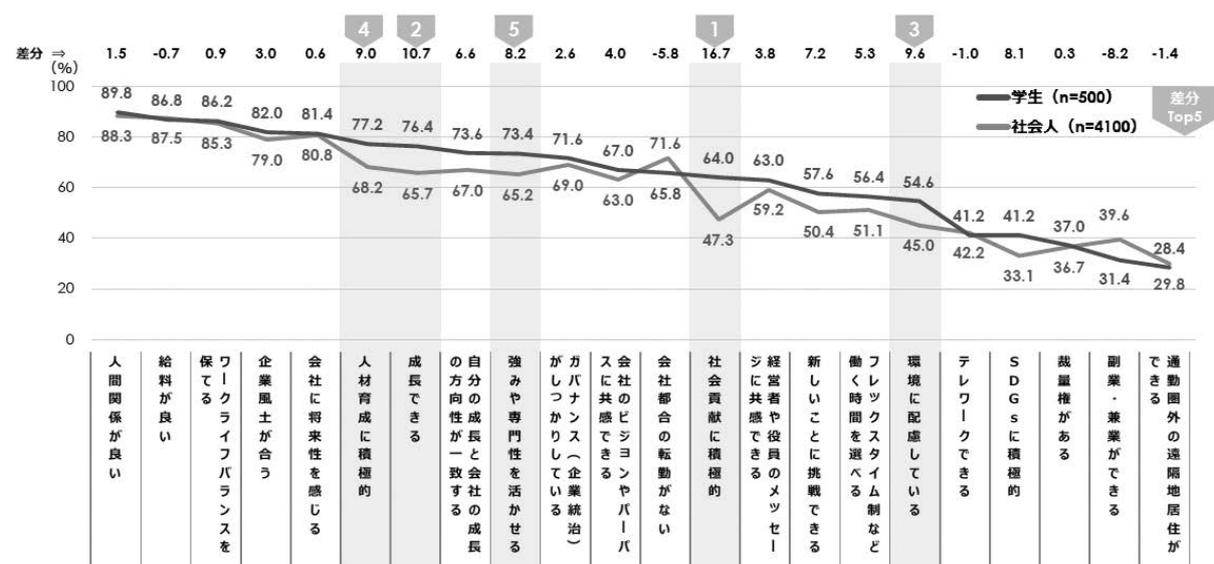
なお、中途採用者の人的資本に関する情報開示項目への関心度では、最も高かったのは「福利厚生」で、「賃金の公正性」、「精神的健康」、「安全」、「コンプライアンス/倫理」が続く(図表8)。

図表8 中途採用者が関心を持つ人的資本に関する情報開示項目



(出所) (株) パーソル総合研究所 (2022年10月) 「人的資本情報開示に関する調査【第2回】～求職者が関心を寄せる人的資本情報とは～」 p.19

図表9 新卒採用者が転職先の検討にあたり重視する要素



(出所) (株) パーソル総合研究所 (2022年10月) 「人的資本情報開示に関する調査【第2回】～求職者が関心を寄せる人的資本情報とは～」 p.27

一方、新卒採用者については、企業に求める現実的なイメージは中途採用者と同じであるものの、「社会貢献に積極的」や「環境に配慮している」といったESGの「E(環境)」と「S(社会)」への関心が相対的に高く、投資家目線を持っているようである。また、「成長できる」、「人材育成に積極的」、「強みや専門性を活かせる」ことへの関心も相対的に高い(図表9)。したがって、必要な新卒人材の確保という観点で、企業側には、「経営戦略と整合した「個人の成長戦略」を一貫した形で説明できるか」が問われているといえよう。なお、新卒採用者が就職先

の検討に使用する媒体・ツールとしては、「会社のホームページ」が最も多いことから、特に新卒採用の観点では、「ホームページの充実」も大きなポイントとなろう。

おわりに ー非上場企業にも求められる「人的資本経営」ー

人的資本に関する情報開示において、企業には、将来のありたい姿(パーパス)を明確にし、ステークホルダーに対して説明をするための「ナラティブ(物語)」が求められているといえる。上場企業に人的資本に関する情報開示が義務化される中で、新卒・中途の求職者は、これら情報に関心を持つことから、中小企業を含む非上場企業にとっても、採用・雇用維持の観点から、人的資本経営の実践に向けた取組みの重要性はますます高まってくるだろう。また、人的資本に関する情報開示を積極的に行うことは、入社後のミスマッチを防ぐことにも役立つことから、離職率の防止という観点からも有効だろう。

人的資本経営の実践は、採用・雇用維持の観点に加えて、社員・役職員のエンゲージメントの向上の観点からも、企業業績の向上と相関性があるという分析結果がある(図表10)。今後、企業には、パーパス(目指す姿)を実現するためにどのような人財が必要なのかを具体的に検討し、「目指す姿」と「現在の姿」のギャップをしっかりと把握した上で本当に必要な人事施策を実行していくことが、人的資本経営の実践に向けた“一丁目一番地”として求められているといえよう。

図表10 エンゲージメントスコアと企業業績等との関連性



(出所) (株) リンクアンドモチベーション (2023.1)

【コラム】社員・役職員自らのウェルビーイングを計測するツール

(株)パーソル総合研究所は、全42問・所要時間5分で回答できる「はたらく人の幸せ／不幸せ診断」を公開している^(注10)。

自らのはたらく幸せの総合得点および全国平均との相対比較、診断分析コメントが得られる画期的な無料診断サービスである。



<参考文献>

- ・一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム編（2022年6月）『経営戦略としての人的資本開示』
- ・一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム編（2022年6月）『経営戦略としての人的資本開示 運用の実務』
- ・一般社団法人生命保険協会（2023年4月）「生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組について」
- ・経済産業省 経済産業政策局 企業会計室（2023年3月1日）「サステナビリティ関連データの収集・活用等に関する実態調査のためのアンケート調査結果（速報）」
- ・みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティングユニット（2022年12月）「拡がるサステナビリティ課題への向き合い方 ～「脱炭素」にとどまらず、循環経済・自然資本・人権・人的資本の分野へ、多面的に拡がる課題に、企業はどう向かうべきか？～」
- ・岩本隆・吉田寿（2023年4月）『企業価値創造を実現する人的資本経営』日本経済新聞出版
- ・(株)パーソル総合研究所 シンクタンク本部（2022年10月）「人的資本情報開示に関する調査【第2回】～求職者が関心を寄せる人的資本情報とは～ 調査報告書」
- ・(株)パーソル総合研究所・中央大学（2020年12月25日改訂）「労働市場の未来推計2030」
- ・山中麻衣（(株)リンクアンドモチベーション マネージャー）（2023年1月30日）「「従業員エンゲージメント」を起点とした人的資本経営とは？」

(注)10. (株)パーソル総合研究所ホームページ (<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/spe/well-being-survey/>) を参照



コロナ禍から回復する一方で 新たな課題に直面する中小企業

－全国中小企業景気動向調査（2023年4－6月期）コメントより－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) アフターコロナ、廃業、価格転嫁、人手不足、賃上げ、待遇改善、設備投資、SNS、DX化

(視 点)

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：2023年6月1日～7日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめる。

コロナ禍からの業況の回復といった明るい声が聞かれる一方で、仕入価格高騰や人手不足といった問題点はいまだに残っている。また、価格転嫁や従業員の待遇改善などは、順調に行えているとの声がある一方で、行えていないとの声も聞かれた。

(要 旨)

- 2023年6月調査は、業況や資金繰りは改善傾向にある一方で、人手不足の深刻さが際立つ結果となった。
- 5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に変更されたことで人流が回復し、業況が回復しているとのコメントがみられた。
- 独自性を活かして他社との差別化ができているとのコメントがある一方、競争激化や需要減少など、構造的な問題に直面しているとのコメントもみられた。
- 周辺の競合他社の廃業によって競争が緩和されたとのコメントがある一方で、取引先の減少により自社の売上が減少したとのコメントもみられた。
- 価格転嫁については、できている企業、できていない企業、原材料・仕入価格は転嫁できているが電力・エネルギー価格は転嫁できていない企業など、まちまちであった。
- 賃上げ等の待遇改善によって人材の獲得と流出阻止を図るとのコメントがある一方で、売上げ低迷などにより待遇改善が行えないとのコメントもみられた。
- 業況回復に伴う経営の積極化に加え、人手不足に伴い生産性向上が迫られていることから、積極的な設備投資を行っているとのコメントがみられた。
- SNSの活用、DX化、新事業展開、新商品・サービスの開発など、新しい取組みを行っているとのコメントがみられた。

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある（図表1）。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への解答からだけではわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状を探るうえで有用な情報源となっている。

そこで本稿では、2023年6月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業の経営環境を概観する。

図表1 全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査 アフターコロナと中小企業

問1. 政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について1～4から、一時金の支給をした方は、その原資について6～9の中から選んでお答えください。賃上げや一時金の支給をしていない方は、5、0とお答えください。

賃上げの実施

- 販売価格の引上げ
- 経費の節減
- 内部留保の取り崩し
- その他 ()
- 賃上げはしていない

一時金支給の実施

- 販売価格の引上げ
- 経費の節減
- 内部留保の取り崩し
- その他 ()
- 一時金は支給していない

回答欄

賃上げの実施 1.～5.

一時金支給の実施 6.～9.

問2. 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁（上乗せ、値上げ）できていますか。「原材料・仕入価格」については1～4から、「電力・エネルギー価格」については5～8からそれぞれお答えください。

原材料・仕入価格

- 全て転嫁できている
- ほぼ転嫁できている
- やや転嫁できている
- 転嫁できていない

電力・エネルギー価格

- 全て転嫁できている
- ほぼ転嫁できている
- やや転嫁できている
- 転嫁できていない

回答欄

原材料・仕入価格 1.～4.

電力・エネルギー価格 5.～8.

問3. 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- 大幅増加（201%以上）
- 増加（151%～200%）
- やや増加（111%～150%）
- ほぼ変わらない（90～110%）
- やや減少（71%～89%）
- 減少（51%～70%）
- 大幅減少（50%以下）

回答欄

1.～7.

問4. 貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。右の図も参考に、以下の1～6の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

- 現在の事業を、現状のまま継続したい
- 新しい販路・市場を開拓したい
- 新しい製品・商品・サービスを開発したい
- 全く異なる事業を手がけたい
- 事業は縮小・撤退する
- 特に考えていない（わからない）

回答欄

1.～6.

問5. 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

- 賃上げ等、待遇面の改善
- ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等）
- テレワーク等、IT化の推進
- 人事管理（評価、処遇）の適正化
- 非正規雇用の処遇改善
- 高齢者の就業促進
- 女性が活躍しやすい環境整備
- 外国人材の活用
- 子育て、介護との両立
- 特にない

回答欄

1.～9.

第192回全国中小企業景気動向調査表（製造業）

2023年4～6月期

信用金庫

<番号記入要領>

金庫コード …… 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。

地域番号 …… 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。

業種番号 …… 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。

従業員数 …… 雇用人、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を「0」～「5人」のように記入してください。また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままご結構です。

(地域番号表)

(01) 北海道	(13) 東京都	(25) 滋賀県	(37) 愛媛県
(02) 青森県	(14) 神奈川県	(26) 京都府	(38) 徳島県
(03) 岩手県	(15) 新潟県	(27) 大阪府	(39) 高知県
(04) 宮城県	(16) 山梨県	(28) 兵庫県	(40) 福岡県
(05) 秋田県	(17) 長野県	(29) 奈良県	(41) 佐賀県
(06) 山形県	(18) 富山県	(30) 和歌山県	(42) 長崎県
(07) 福島県	(19) 石川県	(31) 鳥取県	(43) 熊本県
(08) 茨城県	(20) 福井県	(32) 島根県	(44) 大分県
(09) 栃木県	(21) 岐阜県	(33) 岡山県	(45) 宮崎県
(10) 群馬県	(22) 静岡県	(34) 広島県	(46) 鹿児島県
(11) 埼玉県	(23) 愛知県	(35) 山口県	(47) 沖縄県
(12) 千葉県	(24) 三重県	(36) 香川県	

(業種番号表)

(11) 食品製造業	(19) ゴム製品製造業	(27) 印刷業、熱処理業
(12) 繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）	(20) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	(28) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 窯業・土石製品製造業	(29) 輸送用機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業（家具を除く）	(22) 鉄鋼業	(30) 精密機械器具製造業
(15) 家具・装備品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(31) 貴金属製品製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業（25・26を除く）	(32) がん具・運動競技用具製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業（製かん板企業を含む）	(33) 装身具・装飾品・ボタン同関連品製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

なお、第192回調査の調査期間は2023年6月1日～7日である。この時期においては、5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に変更となるなど、コロナ禍からの回復を象徴する出来事があった（図表2）。

図表2 2023年4～6月の中小企業（産業）関連の出来事

月日	出来事
4月1日	こども家庭庁が発足。少子化対策の一元化を目指す。
4月2日	OPECプラス、追加減産を発表。原油価格の下落基調を受けての措置。
4月3日	経済産業省、国内生産の半導体関連売上高を2030年に現在の3倍となる15兆円にする目標を発表。
4月4日	経済産業省、「人権デューデリジェンス」のための手引書を公表。
4月6日	厚生労働省、最低賃金のランクを4つから3つに削減。地域間格差の是正のため。
4月15-16日	G7の気候・エネルギー・環境相会合、2035年の温暖化ガス排出を2019年比60%減とするなどの共同声明を発表。
4月25日	経済産業省、ラピダスに新たに2,600億円を補助すると発表。先端半導体の国産化が目標。
4月27日	政府、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5月8日に5類に変更することを正式決定。
4月28日	政府の有識者会議、技能実習制度の廃止や特定技能制度の適正化を打ち出す中間報告書を決定。
4月28日	フリーランス・事業者間取引適正化等法が成立。発注事業者に対して取引条件の明示などを義務付け。
5月8日	新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけについて、予定通り5類に変更。
5月12日	グリーントランスフォーメーション(GX)推進法が成立、官民合計で150兆円超のGX投資を進める。
5月15日	経済財政諮問会議が開催。有識者からは、生産性向上や中小企業の価格転嫁対策の実施に向けた意見が出る。
5月19日	経済産業省、電力7社が申請する家庭向け電力料金引上げを認可。値上げは6月1日からで値上げ幅は14～42%。
5月26日	経済産業省、燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）を9月末に終了させる方針を発表。
6月2日	国土交通省、物流の2024年問題に向けたガイドラインを制定。荷待ちや荷役作業等の時間削減などが柱。
6月6日	政府、水素基本戦略を改定。官民合わせて15年間で15兆円のサプライチェーン投資を計画。
6月7日	「空家等対策の推進に関する特別措置法」が成立。空き家の有効活用や処分などを促す。
6月16日	「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）」が閣議決定。少子化対策や労働市場改革などがテーマ。

（備考）各種報道発表資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2023年6月調査における主要判断項目の概観

2023年6月の主要な判断項目を概観する。

業況判断 D.I.は、前期比で6.5ポイント上昇し、△7.4となった（図表3左上）。新型コロナウイルス感染拡大直前であった、2019年12月の△7.8を上回り、3年半ぶりにコロナ前の水準を回復した。また、2023年9月見通しは△5.6と、1.8ポイントの改善を見込んでいる。これらのことから、業況は順調に回復しているといえよう。

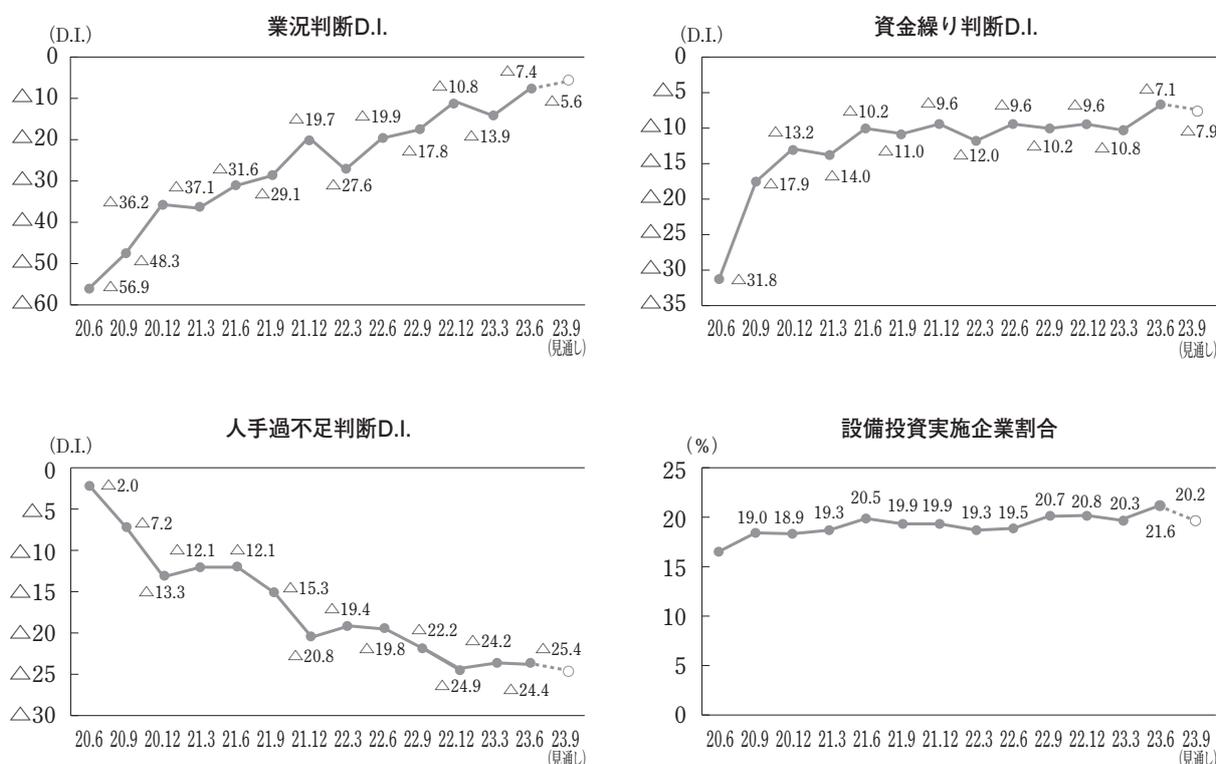
資金繰り判断 D.I.は、前期比で3.7ポイント上昇し、△7.1となった（図表3右上）。経済活動が大きく抑制されたことを反映し2020年6月（△31.8）に大きく落ち込んだものの、その後は急速に回復している。2023年9月見通しも△7.9と、若干の低下ながら、堅調な見通しとなっている。これらのことから、資金繰りは安定して推移しているといえよう。ただし、実質

無利子・無担保融資の返済に伴う資金繰りの変化には注視が必要である。

人手過不足判断 D.I. は、前期比でマイナス幅が0.2ポイント拡大（人手不足感が強まる）し、△24.4となった。マイナス幅はコロナ前の水準（2019年は、△27～△29程度で推移）に徐々に近づいており、深刻な状況が続いている（図表3左下）。特に建設業やサービス業において人手不足感が強い。

設備投資実施企業割合は、前期比で1.3ポイント上昇し、21.6%となった。新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ後、ゆっくりとではあるが着実に改善しつつある（図表3右下）。全体としては、業況や資金繰りは改善傾向にある一方で、人手不足の深刻さが際立っていると見えよう。

図表3 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「コロナ禍からの回復」「堅調・苦境（コロナ禍以外）」「周辺企業の廃業」「価格転嫁」「人手不足・待遇改善」「設備投資」「前向きな取組み」の7つに分け、動向をまとめる。

(1) コロナ禍からの回復

今回の最大の特徴として、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に変更されたことで人流が回復し、業況が回復している企業が多くみられたことが挙げられる(図表4)。もっとも、「コロナ禍が落ち着いてイベントが復活しているのは好材料だが、近年、働き方改革の余波で制服を採用しない会社が増えていることが懸念材料である。(制服、コスチューム卸 北海道)」や「結婚式再開のため売上は回復してきているが、フォトウェディングの浸透を受けて大幅な売上増には至らない。(ブライダル貸衣装 兵庫県)」のように、企業行動の変化やコロナ禍による生活様式の変化を受けて、需要回復は限定的との声も聞かれている。

一方で、いまだにコロナ禍から回復していないとの声も聞かれる(図表5)。なかには、「コロナ禍が厳しい時は近隣住民が買いに来てくれたが、5類になってからは遠方に買いに行ってしまうようになり、売上が減少している。(洋菓子小売 宮城県)」のように、コロナ禍が収まったことで売上が低迷したとの声もあった。

図表4 コロナ禍からの回復がみられるとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナ禍が落ち着き、宴会が増加しているうえ、客層も個人客から団体客中心に移行している。北海道新幹線工事関係者の宿泊も好調。	宿泊、宴会	北海道
コロナの5類移行により、今後のイベント復活による受注は増加していく。	警備業	北海道
7月から町のイベントが再開する予定で、売上増を期待している。	酒類小売	青森県
コロナ鎮静化による人流回復を受け、業況好調である。	ガソリンスタンド	青森県
イベントの解禁を受け、今後は徐々に売上回復を見込む。	スクリーン印刷	茨城県
コロナ収束により、今後は音楽フェスの再開が予想され、売上増大を見込んでいる。	ウクレレ、ギター卸	埼玉県
コロナの規制が緩和され、観光産業の回復により売上・収益が増加し経営は安定してきた。	婦人服卸	東京都
居酒屋への納品に加え、町のイベント開催が回復してきたことにより売上の回復が見込まれる。	飲食料点小売	東京都
新型コロナウイルス感染症の5類への引下げを受けて、主要取引先の設備投資加速に期待できる。	総合工事業	静岡県
コロナが5類になったこともあり、GWは満室となった。今後も他県からの顧客獲得に向け、イベントの開催や同業者との合同プロジェクトなどを実施していく。	旅館	三重県
新型コロナの影響も落ち着き、売上は回復傾向。新たに飲食店を開店し、売上確保を図る。	酒卸	広島県
コロナ感染症5類化に伴う飲食店の活性化に期待している。	珍味、調味料卸	山口県
コロナの5類化を受けて、県内外からコロナ前の水準にまで観光客が押し寄せている。夏休みまでに賃上げを実施予定。	ホテル	大分県

(備考) 第192回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(以下同じ)

図表5 コロナ禍の影響がまだ完全には収まっていないとするコメント

コメント	業種	都道府県
若手人材がおらず、人材確保の必要がある。コロナ緩和後でも思うように業況回復しておらず、資金繰りが厳しい。	不動産売買、仲介	北海道
近場に観光資源がないこともあり、コロナが5類になっても宿泊客数は回復してこない。一部の飲食施設を閉鎖予定。	宿泊、飲食	秋田県
国内需要は乏しく中国の富裕層からの売上に依存していたが、中国からの観光客が回復していないため収益が伸び悩んでいる。	鉄瓶、茶釜鋳物製造	山形県
イベントが開催されるときに従業員のコロナ感染者が出たことで、売上が落ちた。	写真業	宮城県
コロナ禍が緩和されたが、売上が回復しない。特に若者が来店しない。飲酒習慣そのものが廃れている印象がある。	酒類小売	埼玉県
アフターコロナとはいえ、期待していたほど需要は回復していない。仕入価格は上昇しているものの、販売価格に転嫁し切れていない。	カジュアル衣料品小売	滋賀県
コロナ禍の影響はまだ続いており、受注の減少傾向が続いている。仕入価格も上昇している。	酒等飲料、調味料小売	大阪府
新型コロナを受けて収益が圧迫されており、資金繰りが非常に厳しい。	繊維品卸	鹿児島県

(2) 堅調・苦境（コロナ禍以外）

コロナ禍とは直接の関係のないところで、業況が堅調であるという声（図表7）がある一方で、苦境に直面しているという声（図表7）もある。

業況が堅調な企業のなかには、中小企業ならではの独自性を活かし、他社との差別化ができているというケースが多くみられる。一方で、苦境に直面している企業のなかには、大型店やインターネット通販等の競争激化や、社会情勢の変化に伴う需要の減少など、構造的な問題に直面しているというケースが多くみられる。これらの苦境に陥っている企業においては、近いうちに抜本的な事業の見直しが必要となる可能性もあろう。

図表6 業況が堅調とするコメント

コメント	業種	都道府県
代表者の人脈で医師との結びつきが強く、紹介によって顧客を確保できるのが強みである。	補聴器小売	北海道
太陽光発電に伴う測量需要が高く、受注が好調。太陽光発電のブームが去ったことも考えて取引先を増やす意向がある。	測量	北海道
大型店と差別化ができており、古くからの固定客をつかんでいる。	飲食料品小売	福島県
カーマニアの社長が一般的でない車を取り扱っており、全国から問い合わせがある。	中古外国車販売	神奈川県
開業から30年近い歴史があり、地域の釣り大会でスポンサーを行うなど、地元での認知度が高い。原材料高騰で粗利は減少しているが、売上は堅調である。	釣り具小売	神奈川県
防衛関連の受注が増加しており、生産能力をフルに稼働させている状況。	通信筐体製造	神奈川県
大手との差別化を図るため、訪問販売以外に家電とは関係ないお困りごと等にも迅速に対応しており、地域から愛される店として定着している。	家電小売	岡山県
代表者こだわりの古民家風の空間が受け、知名度が上昇している。新規、固定客ともに来店しており、売上好調である。	飲食業	岡山県

図表7 業況が苦しいとするコメント

コメント	業種	都道府県
昔からの取引先が代替わりし、取引を解消されるケースが増えている。	燃料小売	北海道
山菜を採取する人が高齢化しており、仕入れ量が年々減少している。関東や四国からも納品依頼が来るが、依頼通りの納品は困難である。	天然山菜、キノコ製品製造	岩手県
ドラッグストアとの競合激化などで収益が悪化。不採算店舗の統合や広告費用削減などで生き残りを図る。	食料品小売	栃木県
地元資産家の代替わりに伴って関係が薄くなり、契約解消となるケースもでてきている。	不動産仲介	東京都
固定客が高齢になる中で、来店が減っている。若年層を開拓したいが、新たなカット技術が必要である。	理容業	長野県
大型店との競合激化もあり、売上はコロナ前から大幅減少している。販売価格への転嫁もできていない。	酒類小売	石川県
大手通販サイトの参入によって価格競争が厳しくなっており、仕入価格の転嫁ができていない。	自動車用バッテリー卸	静岡県
商品の流通が停滞している。インボイス制度への対応もネックである。	不動産仲介	静岡県
大型店との競争に勝てない状況が打破できず、現状維持が精いっぱい。	自動車整備、販売	三重県
大手ネット業者との競合やデジタル書籍増加を受けて売上減少している。見通しは暗い。	本屋	和歌山県
遊戯人口の減少に加え、低貸出レートの遊技台が増えているため、売上が減少している。	パチンコ	兵庫県
電子化が進んで印鑑類の需要が減っているため、新たな商品を取りそろえる必要がある。	印章販売	広島県
老舗としてリピーターは確保しているが、安価な価格帯の眼鏡店の出現や、若年層の眼鏡離れを受け、今後の展開に苦慮している。	眼鏡小売	宮崎県
イグサについて、国内生産農家の減少に加えて中国からの輸入の減少を受け、仕入価格が高騰している。また、洋風建築の増加を受けてふすまの需要も減っている。	畳、ふすま製造	鹿児島県
100円ショップでも同等の品質の商品が手に入る状況になっており、売上確保が極めて難しい。	洗剤、医薬品小売	鹿児島県

(3) 周辺企業の廃業

周辺企業の廃業によって、自社の業況に影響が出ているという声もみられる。具体的には、競合他社の廃業によって競争が緩和され、収益の増加や、人材の確保ができていているという声(図表8)がある一方で、取引先の減少により自社の売上の減少などに見舞われているという声(図表9)もある。

これらの廃業が地域の経済活動の停滞に起因するものである場合、現在は残存者利益を享受している企業でもいずれは苦境に立たされる可能性があるだろうし、また、需要減少に直面している企業では更なる苦境に立たされる可能性もあろう。地域全体での経済活動の底上げが望まれる。

図表8 競合他社の廃業に関するコメント

コメント	業種	都道府県
市内同業者の廃業を受け、増収増益。配達業務等で人手不足となっており、廃業先元社員の雇用を検討。	木材建材卸	北海道
同業他社の廃業以降、売上は堅調。大手の低価格帯の店とは完全に住み分けされており、若年層はほぼ来店しない。今後は取扱製品の希少さなどを活かした経営を続ける予定。	時計、宝石、眼鏡、補聴器小売	山形県
同業他社の撤退により、受注が増加している。ものづくり補助金を活用し、設備投資を行った。	自動車部品製造	埼玉県
同業者の廃業を受け、受注が増加している。技能実習生の受入れによって人材を確保した。	コンプレッサー等部品製造	埼玉県

コメント	業種	都道府県
同業他社の廃業を受けて同社が独占状態になったため、売上、利益とも増加している。	生鮮水産加工物卸	千葉県
ここ数年、同業他社の撤退や廃業が進んだことで、現在は価格交渉力を持つことができている。	金型部品製造	静岡県
同業者の撤退を受けて取引先が増加。コロナ禍で設備投資を行わなかった企業からの修理依頼が増加している。	機械修理	静岡県
取引先の設備更新や同業者の廃業を受け、売上は増加している。ただ、今後の受注は不透明であるため、老朽化した設備の更新投資は行わない。	樹脂金型製造	愛知県
慢性的な人手不足だったが、廃業する同業他社からの雇用によりある程度は補える見込み。	自動車修理、販売	兵庫県
仕入価格高騰の価格転嫁はできている。近隣同業他社の廃業に伴い、取引先数も増加傾向にある。	日用品雑貨卸	岡山県

図表9 取引先の廃業に関するコメント

コメント	業種	都道府県
卸先の飲食店の閉店などで、減収傾向にある。	業務用冷凍食品卸	北海道
取引先の大工さんが減少していて住宅着工にも遅れが生じており、売上は減少する一方である。	木材等建築資材販売	秋田県
取引先小売業の廃業が多くなっており、販売先が減少している。	文房具卸	埼玉県
昨今は廃業する農家が増えてきており、商品の需要が徐々に減少傾向にある。	農業用機械製造	東京都
下請け先の廃業が予想されており、左官工事業者などを探している。	建築、土木一式	静岡県
売上は順調に推移しているが、協力会社の倒産により生産力が低下している。	干物卸	静岡県
主要顧客である理容室で、経営者高齢化を受けて廃業が相次いでいる。解決策が見通せない。	理美容品卸	福岡県

(4) 価格転嫁

国際商品市況の上昇や円安に起因する仕入価格の高止まりに伴い、販売価格の引上げは、中小企業の経営にとって喫緊の課題となっている。また、価格転嫁は賃上げを行ううえでも不可欠^(注1)であることから、日本経済が成長と分配の好循環を実現するためにも、価格転嫁できるかどうかは重要な課題となっている。

経営者のコメントからは、価格転嫁ができているという声(図表10)がある一方で、価格転嫁ができていないという声(図表11)、また、原材料・仕入価格は転嫁できているものの、電力・エネルギー価格は転嫁できていないという声^(注2)(図表12)が聞かれた。また、「原材料価格高騰を販売価格に転嫁できていない。新商品については、価格設定時に利益確保ができる価格にした。(洋菓子小売 岡山県)」や「これまでは価格転嫁ができておらず、下半期より順次転嫁する予定。顧客へ周知し理解をいただく方針。(理容業 鹿児島県)」のように、現在は価格転嫁が十分ではないものの、これから転嫁を進めていくという声もあった。

(注)1. 2023年7月24日のニュース＆トピックスNo.2023-34「『売上回復』と『価格転嫁』が従業員の待遇改善に不可欠 一全国中小企業景気動向調査の結果から」では、価格転嫁の状況と賃上げの有無との間に相関があることを示している(<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20230724-post-455.html>)。

2. 第192回中小企業景気動向調査(2023年6月27日公表)では、原材料・仕入価格については「転嫁できていない」が27.7%にとどまる一方で、電力・エネルギー価格については48.2%と約半数が「転嫁できていない」と回答しており、価格転嫁の状況にズレがみられた。

図表10 価格転嫁ができているとするコメント

コメント	業種	都道府県
原材料価格は高騰しているが、販売価格に転嫁できている。人員が不足しているが、採用はせず個々のレベルアップで対応する。	サッシガラス建材、水回り商品卸	青森県
4月より価格を一律20%引き上げた。むしろ販売数は増加し、売上、利益とも大幅に増加した。	こんにやく、大豆製品等製造	山形県
仕入価格高騰に伴う販売価格上昇は実施済み。今後は配送コストなど経費の節減に取り組む。	米穀、食料品、燃料小売	山形県
材料費高騰に伴い販売価格引上げを交渉しており、徐々に値上げができている。	園芸資材卸	群馬県
燃料価格上昇を踏まえ、販売価格引上げを交渉した結果、10%程度の上昇に成功する見込み。	運送、派遣	埼玉県
値上げ交渉は進めているが、物価上昇に追いついていない。今後は付加価値の高い商品について強気の価格設定を行っていく。	鯉節製造	静岡県
2月頃から順次客室販売価格を引き上げている。今後は設備やサービスを見直し、客室単価をさらに引き上げていく。	ビジネスホテル	静岡県
取引先の大部分に対しては価格転嫁ができている。不採算の取引企業とは、8月をもって取引解消予定。	金属製品製造業	静岡県
競合他社がほとんどいないため、販売価格を引き上げやすい。反面、自社製品の強みが十分浸透していないことが問題点である。	乾燥機、化学装置製造	愛知県
ウクライナ情勢等で仕入価格が上昇したため、販売価格に転嫁した。	近江牛肉小売	滋賀県
原材料価格高騰分は価格転嫁できており、増収増益。代表者自らが現場管理を行っており、作業効率も高まっている。	外構工事	福岡県

図表11 価格転嫁ができていないとするコメント

コメント	業種	都道府県
エネルギー価格上昇を受けて修繕費が増加。損害保険料も上がる見通し。一方で賃貸料への転嫁は難しいため、別の手法で収益確保を図る。	貸事務所	北海道
取引先との交渉がうまくいかず、価格改定に踏み切れない。今後の売上も厳しい見込み。	麺製造	青森県
原材料やエネルギー価格の上昇について、価格転嫁するにも限度がある。	菓子製造	群馬県
新型コロナ以降、業界全体が落ち込んでいる、特にメーカーとの価格交渉が難しく、業況悪化の要因となっている。	プレス加工	埼玉県
円安の影響によりタイヤの値段が高騰しており利益が圧迫されている。今後は販売価格の値上げを検討する必要がある。	自動車部品小売	東京都
銀歯などの材料が高騰している。大学病院相手だと価格転嫁しやすいが、個人歯科医相手だと理解してもらえないのに時間がかかる。	歯科技工業	千葉県
値上げすべきなのは認識しているが、馴染みの客に対して値上げを求めるのに心苦しさを感している。	自動車整備	神奈川県
販売価格への転嫁を検討したが、顧客離れを懸念し断念した。経費節減を検討している。	和洋菓子小売	静岡県
仕入価格上昇に対し、利益が出る構造に戻すことが急務。ただし他社との競合もあり、価格交渉には慎重である。	畳材料、インテリア材料卸	愛知県
販売先にさらなる値上げを申請しているが、なかなか承認が下りない。販売先が1社に偏っており、新規先開拓が課題。	ノベルティ用食器製造	愛知県
原材料価格高騰やエネルギー価格高騰分を販売価格に転嫁できていない。	建売業	三重県
取引先が大手企業ということもあり、仕入やエネルギー価格の高騰分を転嫁できていない。	土木建築業	三重県
商品価格高騰に加え、修繕に使うクロス代なども上がっている。一方で大手住宅メーカーは販売価格を引き下げているため、自社だけが販売価格に転嫁することはできない。	不動産賃貸、売買	岡山県
仕入価格上昇の一方で、学校や病院向けには販売価格引上げが困難である。	精肉小売	大分県

図表12 原材料価格は転嫁できている一方、エネルギー価格は転嫁できていないとするコメント

コメント	業種	都道府県
木材価格高騰分は販売価格に転嫁できたが、電力やエネルギー価格については転嫁できていない。	製材、プレカット加工	北海道
原材料価格高騰分はある程度価格転嫁できているが、電力、エネルギー価格の高騰は全く価格転嫁できていない。	生麺製造	青森県
仕入価格高騰の影響は販売価格に転嫁できているが、電気料金の値上げまでは転嫁できていない。	衣服小売	山形県
原材料価格高騰については価格転嫁できているが、電力、エネルギー価格については価格転嫁できていない。	機械、設備部品加工	埼玉県
材料価格は転嫁できているが、エネルギー価格は転嫁できていない。繁閑の差が大きいため、従業員増員には慎重である。	精密板金加工	神奈川県
仕入価格の上昇は販売価格に転嫁できているが、電気代の高騰分は転嫁できていない。	土地、建物分譲仲介	山梨県
原材料高騰分については販売価格にほぼ転嫁できているが、電気料金については転嫁できていない。	水道用バルブ製造	長野県
材料は無料支給のため仕入価格は上昇していないものの、電気代の上昇分は転嫁できておらず、販売先と単価について交渉予定。内職者が高齢化等で減少している。	ワイヤー、ハーネス製造	岡山県
仕入価格高騰に対する価格転嫁はできているが、電気料金や燃料分の価格転嫁はできていない。	自動車、農機具小売	岡山県

(5) 人手不足・待遇改善

前述の人手不足の深刻化を受けて、受注見送りなど需要を逃しているとの声(図表13)が全国的にみられる。これを受けて、賃上げ等の待遇改善により、人材の獲得と流出阻止を図ろうとする動き(図表14)もみられる。もっとも、「賃上げを実施しているが、人手不足が続いている。特にパート職員は定着率が悪く、苦慮している。(ビルメンテナンス 山形県)」のように、賃上げのみならず、職場環境全体の改善が必要となる可能性のあるケースもみられた。

一方で、売上の低迷や価格転嫁ができない等の理由から、賃上げ等ができないという声(図表15)も多い。なかには、「東京と地方で物価変動にも格差があると感じる。地方の中小企業では賃上げは難しい。(住宅設備建築 秋田県)」のように、地域間格差を理由に挙げたコメントもあった。

図表13 人手不足により需要を逃しているとのコメント

コメント	業種	都道府県
元請けが人手不足により失注しており、当社の売上にも影響が出ている。	包装資材卸	北海道
防犯意識の高まりを受け、需要は伸びている。ただ、技術を持った人材の確保が難しく、売上は伸びていない。	錠前、鍵卸	北海道
コロナの影響で、国内での受注が増加し、売上が増加している。人材が確保できればさらなる拡大も可能。	ゴム製品製造	福島県
DX化やサイバーセキュリティ対策需要などで、受注は良好。ただし、人材不足による失注が多く、今後の課題。	情報通信サービス	新潟県
人材不足を受けて受注機会損が発生。賃上げを検討しており、請負価格の見直しも検討している。	住宅基礎	静岡県
ダムや高速道路の工事があり、受注は安定している。販路拡大を模索したいが、人手不足が深刻で思い切った手が打てない。	総合建設業	三重県

コメント	業種	都道府県
受注は好調だが、人手不足のため個人住宅等は断ることもある。賃上げと昇給を実施し、社員のモチベーションアップにつなげる。	総合工事	和歌山県
人員不足を受け、受注を見送っている。外国人人材登用などを通じて人材確保と売上増大を目指す。	金属製品部品製造	宮崎県

図表14 賃上げ等の待遇改善を実施したとのコメント

コメント	業種	都道府県
賃上げ等、福利厚生部分を再整備し、今後の人材確保に取り組んでいく。	鉄筋工事	北海道
男性育休の取得など、従業員が働きやすい仕組みづくりに積極的に取り組んでいる。	内装工事	北海道
人手不足が課題であり、賃上げ等の待遇改善に取り組むほか、高齢者の雇用についても今後は対応していく。	牛枝肉他製造	北海道
人材流出阻止のため、賃上げを実施。今後は福利厚生の改善にも着手し、人材確保につなげる。	肥料、農業資材卸	岩手県
従業員のほとんどが女性で、家庭との両立がしやすい職場づくりに努めている。	葬祭業	群馬県
経費節減や販売価格引上げにより、賃上げおよび一時金の支給を行った。	LPガス販売	神奈川県
人手不足を受けて労働条件改善に取り組んでおり、ワークライフバランスの充実、テレワーク等の推進を実施している。	総合建設業	山梨県
人手不足が深刻化しており、従業員の給与水準を引き上げている。オーナーの労働時間が長期化している。	コンビニエンスストア	長野県
人手不足を受け、DXを活用して働きやすい職場環境整備に努める。	車両小売	愛知県
賃上げは難しいが、一時金で対応した。慢性的な人手不足であるため、福利厚生には気を付けている。	介護、福祉	三重県
アフターコロナの取組みとして、従業員の待遇を改善。新商品やサービスの開発のためにも人材確保が必須と考えている。	不動産売買	滋賀県
社員の働きやすさを考えており、休日の設定などの社内整備を行っている。	ディスプレイ製造	大阪府
需要が拡大する一方、人手不足が深刻である。企業型DCに加入するなど処遇を改善しながら、人材の流出防止や生産性の向上に努める。	医療、介護サービス	兵庫県
職場環境整備に向けて時短勤務の導入や定年制の撤廃を実施した。	塗料製造	岡山県
利益は減少しているが、内部留保が厚く問題ない。女性スタッフが多く働いており、働きやすい環境づくりに注力している。	自動車整備	佐賀県

図表15 賃上げ等の待遇改善が実施できないとのコメント

コメント	業種	都道府県
観光客や地元客が増加している。電気料金引上げを受け、賃上げは困難。	飲食料品小売	北海道
物価値上がりの影響で、賃上げの余力がない。今後は販売価格の引上げに注力していく。	木材製造	北海道
人手不足解決のためにも賃上げ等の労働条件改善が必要との認識はあるが、いまだにできていない。	衣服等卸	北海道
売上は増加傾向にあるものの、原材料費高騰などを受けて利益は減少しており、賃上げも実施できない。	土木工事	神奈川県
原材料やエネルギーの価格上昇分を転嫁できないことから、賃上げを実施できなかった。	土木工事	新潟県
自社のような小規模事業者ではすぐに賃上げというわけにはいかない。従業員も察してくれているのか、要望はない。	自動車整備	静岡県
取引先の設備投資意欲が低下しており、売上に影響が出ている。業況厳しく、賃上げはできていない。	機械工具、電子部品卸	岡山県
木材の仕入価格高騰はいまだに経営を圧迫している。賃上げの予定はない。	製材業	宮崎県

(6) 設備投資

業況回復に伴い経営が積極化していることや、人手不足に伴い生産性向上が迫られていることを受けて、積極的な設備投資を行っているとの声(図表16)が聞かれる。これと関連し、設備や店舗の老朽化が進んでいるという声(図表17)もある。

設備投資を行うにあたって、各種補助金が呼び水となっているケースもある。ただし、「既存取引先の構造改革を受けて需要が減っていることから、事業再構築補助金を活用して設備を導入した。しかし、想定した受注額に至らず、業績は伸び悩んでいる。(自動化、省力化機械製造 兵庫県)」という声があるように、当初に期待した効果が出ないケースも散見される。信用金庫としては、「事業再構築補助金を活用して設備投資を実施するため、金庫からは投資対効果の厳密な検証が必要と伝えた。(紙加工、紙器製造 静岡県)」のようなアドバイス等を行っていくことが求められよう。

図表16 積極的な設備投資を行っているとのコメント

コメント	業種	都道府県
人材不足への対応に加え、作業効率化のため、大型設備を導入する方針。	フォーム印刷	北海道
売上が伸び続けており、従業員を増員。補助金を活用して設備投資を行った。	医療用白衣製造	秋田県
事業再構築補助金が採択され、新たに機械を導入し病院や介護事業者向けの備付家具の製造に取り掛かる。	特注家具製造	山形県
コロナ禍の影響は落ち着いている。売上増のためにも、補助金を活用した設備投資を検討している。	パレット、鉄鋼製品製造	茨城県
2色刷りの印刷機を導入したことにより、生産性が向上し受注も増加した。	印刷	東京都
これまで外国に発注していた商品がコロナを受けて生産不能になり、当社への依頼が殺到。生産ラインを1ライン増設し、生産性を向上させた。運転資金が必要になったため、金庫が対応した。	理化学機器製造	神奈川県
品質の高さが多方面で認められ、新規の注文が多いものの、生産能力が不足しており断っている。6月に設備投資を行い、生産性の向上と更なる品質向上を目指す。	紙加工	静岡県
人員配置変更やライン見直しによる業務効率化、設備導入による作業効率化を同時に図っていく。	自動車関連部品製造	静岡県
電気代高騰を受け、照明をLEDにすることを検討中。省エネ補助金の利用意向がある。	ガソリンスタンド	静岡県
事業再構築補助金が採択され、新規設備を導入し、新事業を開始する。	茶卸	静岡県
補助金申請による設備の増設を受けて、作業が効率化している。業況もコロナ禍以前より良好。	自動車部品製造	愛知県
コロナ禍のおさまりを受けて業況は回復し、増収増益である。今後は機械化の推進を通じて人材不足を解消し、賃上げ等で職場環境を整えていく。	食肉小売	滋賀県
今期業績好調で年内は受注決定済み。新型機械を導入予定であり、予定通り効率が上がれば完全週休2日制を導入する。	製缶、溶接	大阪府
工場の改装と設備導入により、業況拡大を目指す。借入も検討している。	金属加工	岡山県

図表17 設備や店舗の老朽化についてのコメント

コメント	業種	都道府県
設備の老朽化を受け修理費用が増加している。燃料費高騰を踏まえ、燃費の良い設備への更改を検討している。	クリーニング	秋田県
長年使用している油圧ショベルの燃費が悪く、原油価格高騰の影響を強く受けている。販売価格への転嫁は他社との競争状況を考えると難しい。	鉄、スクラップ卸	山形県
客足は回復しているものの、看板や設備の老朽化が著しく、設備投資を検討している。	民宿	山形県
工場全体が老朽化しており、近い将来大幅な設備投資を強いられる可能性がある。	金属製品製造	埼玉県
設備が老朽化してきたので、ものづくり補助金等を活用し新たな設備投資を検討している。	紙器製造	東京都
昨年、老朽化した車両を買い替えて、修繕費を削減した。雇用促進にも取り組んでおり、売上は堅調。	収集運搬業	山梨県
メインで使用している機械が老朽化しており、修理の頻度が増加している。	超硬合金製造	岡山県

(7) 前向きな取組み

今回の調査では、前回に引き続いて前向きな取組みにより売上の増大や生産性の向上を図る例がみられる。本稿では、デジタル関係を(図表18)に、それ以外を(図表19)で紹介する。SNSの活用、DX化、新事業展開、新商品・サービスの開発などの声が聞かれた。

図表18 新しい取組みを行っているとのコメント (デジタル関係)

コメント	業種	都道府県
リフォーム需要は高い。幅広い顧客層に対応するため、パソコンや設計ソフトの入替を行った。	建築業	北海道
ドローンを新たに購入した。販路開拓の姿勢は常に持ち続けている。	測量、土木設計	群馬県
リフォームに注力し、営業を強化している。DX化に取り組み、業務効率化を目指している。	不動産売買	埼玉県
ドローンを使って顧客への説明を行うなど販売方法を工夫し、売上・収益の確保に努めている。	建築木材卸	東京都
SNSを利用した宣伝効果もあり、売上は順調に推移している。	パン小売	神奈川県
電子帳簿に対応し、IT化による効率化を進める方針。	不動産仲介	静岡県
社内のIT化、DX化を進めており、さらなる業務効率化や働きやすい職場づくりを実現していく。	総合建設業	静岡県
アフターコロナに向けたSNS等での情報発信の継続を受け、新規顧客獲得に成功している。	食肉製品小売	静岡県
SNSを活用してPRを積極的に行った結果、遠方からの来店客が増加している。	野球用品小売	愛知県
SNSを活用した販売促進によりファンがついており、集客力が高まっている。	青果小売	愛知県
2月に店舗リニューアルし、新規顧客を獲得できた。イベントやセールも積極的に行うほか、HPのリニューアルも予定している。	衣料小売	愛媛県

図表19 新しい取組みを行っているとのコメント（デジタル関係以外）

コメント	業種	都道府県
付加価値を高める刺身の加工を強化中。比較的安価な魚種の在庫を増やしており、資金繰りには問題はない。	魚製品製造	北海道
受注確保に向けた差別化や競争力確保のため、カーボンニュートラルへの取組みを検討している。ただし、費用対効果が不明であり、どこまで対応するかは企業内で協議予定である。	総合建設業	山形県
売上増に伴い賃上げを実施。社内の雰囲気はよい。現在は、フォークリフト講習を近隣の事業所にPRし、団体客獲得に注力している。	自動車学校	茨城県
人材不足への取組みとして、SDGsへの取組みを社外に発信し企業イメージの向上を図っている。	肥料、資料、釣り餌製造	千葉県
前代表の妻が退職予定で、経理担当を入れ替える。これを機に、業務の効率化を図る。	衣料品製造	新潟県
空き家処分に関する相談が増加しており、ごみ処分業者や建物解体業者と連携し、事業化を検討。	不動産仲介、管理業務	新潟県
地方の空き屋再生など、地元不動産業者として地域発展に努めている。	不動産賃貸	静岡県
アフターコロナに向けた新しい収益の柱を構築するため、金型製造などの新たな分野への設備投資や人材育成に尽力している。	金属製品製造	三重県
新たに農業に進出し、障がい者就業支援として農福連携を行っている。	土木建築	兵庫県
国内市場縮小は顕著であり、海外向け商品開発に注力中。日本酒以外にチューハイやジン、ウイスキーを生産し、業況回復を目指す。	日本酒製造	広島県

おわりに

本稿では、2023年7月に実施した全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向について、「コロナ禍からの回復」「堅調・苦境（コロナ禍以外）」「周辺企業の廃業」「価格転嫁」「人手不足・待遇改善」「設備投資」「前向きな取組み」の7つに分類してまとめた。

コロナ禍からの回復といった明るい材料がある一方で、仕入価格高騰や人手不足といった問題点はいまだに残っている。また、賃上げなどの待遇改善を行った企業と行えなかった企業とでは、今後の経営力に大きな格差が生じる可能性があるだろう。

2023年9月調査（調査時期：9月初旬）においては、特別調査のテーマを「中小企業の将来を見据えた事業承継について」とし、事業承継に当たっての問題点や、M&Aについての認識などについて調査する。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。それぞれの事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。

最後に、今回お寄せいただいた調査員のコメントを1つ紹介する（図表20）。信用金庫調査員が本調査をきっかけに、調査先企業との距離を縮めていった様子がうかがえる。各信用金庫においては、経営者とのリレーションを一段と深めるためのツールとしても本調査を活用していただければ幸いである。

図表20 調査員のコメント

コメント	業種	都道府県
調査員として、以前より調査先企業の上層部との関わりが深くなってきた。継続的により良い会社づくりのためにひとつずつ尽力する。	缶詰巻縮機製造	北海道

〈参考文献〉

- ・信金中央金庫「第192回全国中小企業景気動向調査（2023年4-6月期）」

地域・中小企業関連経済金融日誌(2023年7月)

- 3日 ● 日本銀行、第197回 全国企業短期経済観測調査(短観-2023年6月-) <概要、要旨>を 資料1
公表 (<調査全容>は翌4日公表)
- 中国財務局および日本銀行、「令和5年6月29日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を要請(山口県)
 - 経済産業省、令和5年6月29日からの大雨による災害に関して、山口県の2市(山口市、美祢市)に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者支援措置^(注)を実施
(注) 特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用、既往債務の返済条件緩和等の対応等
- 7日 ○ 日本銀行、金融高度化セミナー「金融機関の人材戦略」の模様を紹介^(注)
(注) 京都信用金庫理事長による講演の模様や講演資料を掲載
- 10日 ● 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート- (2023年7月) を公表 資料2
- 中国財務局および日本銀行、「令和5年7月7日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を要請(島根県)
 - 福岡財務支局および日本銀行、「令和5年7月7日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を要請(佐賀県)
 - 九州財務局および日本銀行、「令和5年7月7日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を要請(大分県)
 - 経済産業省、令和5年7月7日からの大雨による災害に関して、青森県、秋田県、富山県、島根県、福岡県、佐賀県および大分県の36市町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ^(注1)、被災中小企業・小規模事業者支援措置^(注2)を実施
(注1) 11日に福岡県の6市3町1村、14日に富山県の4市、18日に青森県西津軽郡深浦町および秋田県の15市町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ、支援策の対象地域を追記済み
(注2) 特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用、既往債務の返済条件緩和等の対応等
 - 中小企業庁、下請中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しするため、よろず支援拠点^(注)に「価格転嫁サポート窓口」を新設することを公表
(注) 全国47都道府県に設置されている。
- 11日 ○ 福岡財務支局および日本銀行、「令和5年7月7日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を要請(福岡県)
- 12日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(第94回<2023年6月調査>)の結果を公表
- 日本銀行、第2回 地域DX支援の取組みに関するワークショップ「地域金融機関による中小企業へのDX支援~自治体との連携も含めて~」の模様を紹介^(注)
(注) 島田掛川信用金庫による説明の模様や説明資料を掲載
- 14日 ○ 北陸財務局および日本銀行、「令和5年7月7日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を要請(富山県)
- 18日 ○ 東北財務局および日本銀行、「令和5年7月7日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を要請(秋田県および青森県)
- 21日 ○ 経済産業省、中小企業庁が設立した後継者によるチャレンジを後押しする全国ネットワーク、「アツギ支援コンソーシアム」の設立イベント開催^(注)について紹介
(注) 80信用金庫が協賛

28日 ● 日本銀行、金融システムレポート別冊シリーズ「2022年度の銀行・信用金庫決算」を公表 資料3

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

「●」表示の項目については、解説資料を掲載している。

(資料1)

日本銀行、第197回 全国企業短期経済観測調査（短観－2023年6月－）＜概要、要旨＞を公表（＜調査全容＞は翌4日公表）（7月3日）

今回の中小企業の業況判断D.I.は以下のとおり。

1. 中小企業製造業

中小企業製造業は、前期比1ポイント改善のマイナス5となった。改善幅が大きかった業種は「自動車」（24ポイント改善のゼロ）、「食料品」（10ポイント改善のプラス2）など。

2. 中小企業非製造業

中小企業非製造業は、前期比3ポイント改善のプラス11となった。改善幅が大きかった業種は「宿泊・飲食サービス」（14ポイント改善のプラス17）、「電気・ガス」（11ポイント改善のプラス14）など。

(<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan06a.htm>)

(資料2)

日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2023年7月）を公表（7月10日）

「I(1)各地域の景気の総括判断」には、「既往の資源高の影響などを受けつつも、すべての地域で、景気は持ち直し、ないし、緩やかに回復している。」と記されている。地域別に前回（2023年4月）と比較すると、判断を引き上げた東海、中国および九州・沖縄を除く6地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、近畿、四国）で判断を据え置いた。

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/rer230710.htm>)

(資料3)

日本銀行、金融システムレポート別冊シリーズ「2022年度の銀行・信用金庫決算」を公表（7月28日）

内容構成は以下のとおり。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| I. 2022年度の銀行・信用金庫決算のポイント | 4. 自己資本比率等 |
| 1. 損益の状況 | BOX 銀行の2023年度収益計画 |
| 2. 時系列でみた利益水準 | Ⅲ. 2022年度の信用金庫決算 |
| 3. バランスシートの状況 | 1. 基礎的収益力の状況 |
| Ⅱ. 2022年度の銀行決算 | 2. 有価証券関係損益・評価損益 |
| 1. 基礎的収益力の状況 | 3. 信用コストと不良債権 |
| 2. 有価証券関係損益・評価損益 | 4. 自己資本比率 |
| 3. 信用コストと不良債権 | 付録：基本用語の定義 |

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsrb230728.htm>)

国際会議・式典(ソウル)で パネルディスカッションに登壇

地域・中小企業研究所は韓国ソウルで開催された国際会議・式典（主催セマウル金庫中央会）に招かれ、パネリストとして大野所長が登壇しました。

セマウル金庫中央会は、韓国の協同組織金融機関であるセマウル金庫の中央機関であり、5月24日に開催されたセマウル金庫60周年記念の国際会議・式典には、内外の関係当局や団体、学識経験者や協同組織金融の関係者など約550名が出席しました。

『60年のパートナーシップ、明るい未来への100年』の主題のもと進行した国際会議のパネルディスカッションでは、パネリストから自国の協同組織金融機関の概要が紹介されたほか、規制強化やデジタル化、金融セクターにおける競争激化等の環境変化を踏まえた協同組織金融のあり方や課題等が議論されました。

地域・中小企業研究所 大野所長からは、信用金庫・信金中央金庫のビジネス構造と役割等を説明したほか、多様化する信用金庫の役割という観点から地域活性化の取組事例を紹介するとともに、DXへの取組みなど今後の課題についても言及しました。



(左側から) Park Woong Yong氏(ソウル国立大学 経済学部准教授)、
Mike Velthaak氏(ラボバンク 取締役会アドバイザー)、
Simel Esim氏(国際労働機構(ILO) 協同組織ユニット長)、大野所長

地域・中小企業研究所が 「相続業務効率化セミナー」を開催

地域・中小企業研究所は、2023年6月23日(金)、「しんきん実務研修プログラム」(ノウハウ共有コース)の一環として、「相続業務効率化セミナー」をオンラインにて開催しました。

信用金庫業界においては、常勤役員数の減少や顧客ニーズの変化に応える機能特化店舗が増加し、店舗運営の少人数化が進行していることから、機械化・本部集中化等を通じた営業店職員の事務負担軽減が共通の経営課題となっております。

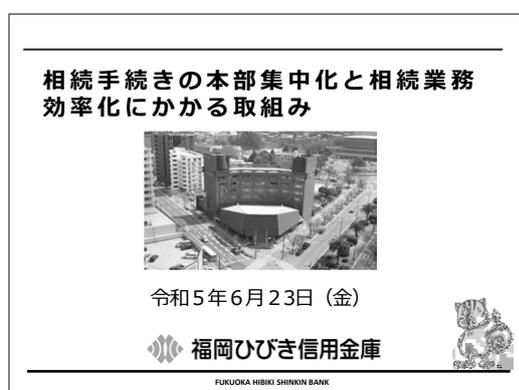
営業店事務のなかでも、特に相続預金業務については、現状において負担感が重いと感じる職員が多く、今後さらなる高齢化社会の進展により取扱件数が増加していくものと想定されています。業務効率化のなかでも相続預金業務に特化して信用金庫における有効事例を共有することにより、各信用金庫において具体的な検討を進める助力としてもらうことを目的に本セミナーを開催しました。

当日は、福岡ひびき信用金庫 事務部相続支援センター センター長 田中和慶氏を講師に迎え、「相続手続きの本部集中化と相続業務効率化にかかる取組み」をテーマに、相続預金業務にかかる本部集中化のプロセス・実績だけでなく、リスクベース・アプローチによる数多くの業務効率化施策等についてもご講演いただきました。

本セミナーには、全国から170金庫、539人の信用金庫役職員が参加しました。質疑応答のセッションでは、関心度合の高さを示すように、設定時間内では回答しきれない数多くの質問が寄せられ、田中センター長から丁寧な回答をいただき、盛況のうちに終了しました。

また、セミナー終了後に実施したアンケートでは、ほぼすべての回答者から「とても参考になった」、「参考になった」との回答を頂戴しました。

引き続き、当研究所では、ノウハウ共有コースのWebセミナーを順次開催していく予定です。



当日説明資料



福岡ひびき信用金庫 事務部
相続支援センター 田中センター長

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(2023年7月)

1.レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
23.7.4	金利・為替見通し	2023-4	FRBとECBの利上げは23年後半も続くと見込む。利上げサイクル終了後は緩やかな円高を想定	峯岸直輝 鹿庭雄介 正岡未来
23.7.4	経済金融情報	2023-2	地域経済のコロナ下の動向及び現状と先行き ー“地域別全産業活動指数”を試算して地域経済の「水準」と「方向性」を解明ー	峯岸直輝
23.7.14	中小企業景況レポート	192	4～6月期業況はコロナ前の水準を回復【特別調査ーアフターコロナと中小企業】	ー
23.7.19	産業企業情報	2023-7	未来予測困難なVUCA時代に求められるサステナビリティ経営③ ー人財確保の観点から重要性の高まる「人的資本経営」ー	藁品和寿
23.7.24	ニュース&トピックス	2023-34	「売上回復」と「価格転嫁」が従業員の待遇改善に不可欠 ー全国中小企業景気動向調査の結果からー	西尾紗紀
23.7.31	産業企業情報	2023-8	コロナ禍から回復する一方で新たな課題に直面する中小企業 ー全国中小企業景気動向調査(2023年4～6月期)コメントよりー	品田雄志

2.講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
23.7.3	講演	環境変化に挑む！中小企業の熱き経営者たち ～アフターコロナ時代へ向けて「危機対応」から「価値創造」へ～	かぬましんぎんビジネスクラブ「リアン」総会	鹿沼相互信用金庫	鉢嶺 実
23.7.7	講演	日本経済の見通しと石川県経済の展望	根上はくさん会講演会	はくさん信用金庫	角田 匠
23.7.11	講座	信用金庫ビジネスの概要	現代ビジネス講座	東京成徳大学	平岡芳博
23.7.12	講演	環境激変に挑む！中小企業の経営事例 ～アフターコロナ時代へ向けて「危機対応」から「価値創造」へ～	「パートナーズとちぎ」講演会	栃木信用金庫	鉢嶺 実
23.7.19～21	講演	業界動向・ビジネスモデル等	第7回 経営戦略プランニング研修	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
23.7.28	講演	国内外の経済および景気の先行き見通し	長野信用金庫中野信用会講演会	長野信用金庫	角田 匠
23.7.26～28	講演	業界動向・ビジネスモデル等	第8回 経営戦略プランニング研修	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之

3.原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
23.7.10	インフレ率の高止まりで日銀は近く政策修正へ	J-MONEY Online	(株)エディト	角田 匠
23.7.18	トレンド〈米国経済〉インフレ圧力は根強く、年内にあと2回の追加利上げが濃厚	週刊 金融財政事情	(一社)金融財政事情研究会	角田 匠

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。

[0]	ゼロまたは単位未満の計数	[-]	該当計数なし	[△]	減少または負
[…]	不詳または算出不能	[*]	1,000%以上の増加率	[p]	速報数字
[r]	訂正数字	[b]	b印までの数字と次期以降の数字は不連続		
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ (<https://www.scbri.jp/>) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

年 月 末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 職 員 数				
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員		合 計	
							男 子	女 子		
2019. 3	259	6,800	235	7,294	9,197,080	2,130	64,108	40,303	104,411	106,541
20. 3	255	6,754	228	7,237	9,137,735	2,110	61,654	40,278	101,932	104,042
21. 3	254	6,702	225	7,181	9,094,466	2,069	60,012	40,990	101,002	103,071
21. 9	254	6,685	223	7,162	9,034,716	2,045	60,739	43,020	103,759	105,804
12	254	6,667	217	7,138	9,024,066	2,041	60,066	42,517	102,583	104,624
22. 3	254	6,660	215	7,129	8,996,514	2,030	58,226	41,296	99,522	101,552
22. 6	254	6,659	214	7,127	8,958,298	2,019	59,608	43,570	103,178	105,197
7	254	6,658	215	7,127	8,940,528	2,021	59,347	43,329	102,676	104,697
8	254	6,657	214	7,125	8,932,942	2,022	59,139	43,093	102,232	104,254
9	254	6,655	208	7,117	8,927,984	2,016	58,718	42,750	101,468	103,484
10	254	6,655	207	7,116	8,922,587	2,013	58,567	42,606	101,173	103,186
11	254	6,650	206	7,110	8,917,798	2,011	58,428	42,519	100,947	102,958
12	254	6,651	207	7,112	8,914,225	2,011	58,100	42,208	100,308	102,319
23. 1	254	6,651	206	7,111	8,910,602	2,012	57,861	41,945	99,806	101,818
2	254	6,647	206	7,107	8,906,714	2,011	57,648	41,761	99,409	101,420
3	254	6,645	207	7,106	8,886,797	2,007	56,309	40,767	97,076	99,083
4	254	6,643	207	7,104	8,886,395	2,006	58,444	43,321	101,765	103,771
5	254	6,643	207	7,104	8,885,273	2,004	58,293	43,210	101,503	103,507
6	254	6,643	207	7,104	8,851,391	2,014	57,807	42,946	100,753	102,767

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名		新金庫名	金庫数	異動の種類
2014年2月24日	十三	摂津水都	北おおさか	267	合併
2016年1月12日	大垣	西濃	大垣西濃	266	合併
2016年2月15日	福井	武生	福井	265	合併
2017年1月23日	江差	函館	道南うみ街	264	合併
2018年1月1日	札幌	小樽	北海道	262	合併
2018年1月22日	宮崎	都城	宮崎都城	261	合併
2019年1月21日	浜松	磐田	浜松磐田	260	合併
2019年2月25日	桑名	三重	桑名三重	259	合併
2019年6月24日	掛川	島田	島田掛川	258	合併
2019年7月16日	静岡	焼津	しずおか焼津	257	合併
2020年1月20日	宮崎都城	南郷	宮崎第一	256	合併
2020年2月10日	備前	日生	備前日生	255	合併
2020年9月7日	北陸	鶴来	はくさん	254	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2019.3	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	△ 0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	△ 10.5
20.3	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	△ 1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	△ 17.0
21.3	1,555,959	7.1	755,482	18.4	798,412	△ 1.5	2,064	△ 49.6	1,555,158	7.1	2,058	175.3
21.9	1,597,902	2.6	792,943	7.3	803,645	△ 1.2	1,313	△ 65.5	1,597,081	2.6	2,850	289.0
12	1,610,111	1.9	810,372	5.9	798,579	△ 1.5	1,159	△ 68.0	1,609,384	1.9	2,905	223.6
22.3	1,588,700	2.1	796,811	5.4	790,813	△ 0.9	1,075	△ 47.9	1,587,787	2.0	2,500	21.5
22.6	1,624,783	1.7	826,940	4.4	796,971	△ 0.9	872	△ 42.2	1,624,156	1.7	3,032	5.9
7	1,621,721	1.7	823,168	4.6	797,656	△ 1.0	896	△ 34.6	1,620,791	1.7	3,081	5.6
8	1,624,404	1.4	826,753	4.2	796,855	△ 1.2	795	△ 41.5	1,623,796	1.4	2,849	△ 4.6
9	1,621,384	1.4	826,083	4.1	794,500	△ 1.1	800	△ 39.0	1,620,502	1.4	2,722	△ 4.4
10	1,625,780	1.3	833,116	3.9	791,821	△ 1.2	842	△ 29.2	1,625,143	1.3	1,700	△ 35.5
11	1,621,253	1.1	830,147	3.6	790,237	△ 1.3	867	△ 26.3	1,620,549	1.1	1,406	△ 48.2
12	1,628,378	1.1	839,095	3.5	788,474	△ 1.2	807	△ 30.3	1,627,627	1.1	1,125	△ 61.2
23.1	1,620,101	1.0	833,231	3.7	786,083	△ 1.5	786	△ 31.6	1,619,442	1.0	1,006	△ 62.4
2	1,622,667	0.8	840,562	3.5	781,333	△ 1.8	771	△ 32.3	1,621,956	0.8	968	△ 62.7
3	1,602,802	0.8	827,401	3.8	774,291	△ 2.0	1,109	△ 3.1	1,601,689	0.8	725	△ 70.9
4	1,630,890	0.7	854,619	3.4	775,499	△ 1.9	771	△ 23.3	1,629,858	0.7	830	△ 69.9
5	1,623,620	0.6	846,558	3.3	776,307	△ 2.1	754	△ 19.9	1,622,938	0.5	847	△ 70.7
6	1,632,730	0.4	852,390	3.0	779,583	△ 2.1	756	△ 13.3	1,632,064	0.4	962	△ 68.2

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差し引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2019.3	73,306	1.3	54,718	1.5	252,033	1.3	264,586	1.6	37,553	△ 0.1	306,224	1.8
20.3	74,367	1.4	55,097	0.6	255,090	1.2	268,942	1.6	37,485	△ 0.1	310,542	1.4
21.3	80,842	8.7	58,384	5.9	279,418	9.5	287,645	6.9	39,277	4.7	329,627	6.1
21.9	84,437	5.3	60,013	2.1	284,377	2.7	295,149	2.2	40,086	1.5	334,630	2.4
12	85,987	2.8	60,209	1.3	285,879	1.7	297,504	1.9	40,261	1.2	337,880	2.5
22.3	82,563	2.1	59,475	1.8	285,918	2.3	293,211	1.9	39,746	1.1	338,518	2.6
22.6	87,354	2.4	60,744	1.8	290,203	2.2	300,316	1.5	40,883	1.4	343,791	2.6
7	86,763	2.6	60,471	1.4	289,412	2.0	299,713	1.8	40,760	1.7	343,547	2.7
8	86,454	2.2	60,686	1.2	289,600	1.8	300,761	1.6	40,924	1.7	344,345	2.4
9	86,135	2.0	60,732	1.1	289,192	1.6	299,911	1.6	40,607	1.2	343,805	2.7
10	86,379	2.1	60,754	1.2	289,783	1.3	300,979	1.5	40,722	1.2	344,186	2.4
11	86,764	1.9	60,574	1.2	288,772	1.2	299,974	1.3	40,581	1.2	342,940	2.1
12	87,484	1.7	60,863	1.0	289,569	1.2	301,196	1.2	40,673	1.0	344,769	2.0
23.1	86,427	1.9	60,446	1.1	288,217	1.2	299,951	1.2	40,372	0.8	343,260	1.9
2	86,122	1.4	60,530	1.1	288,585	1.0	300,665	1.1	40,505	0.5	343,339	1.6
3	83,620	1.2	60,063	0.9	287,056	0.3	296,132	0.9	39,640	△ 0.2	343,108	1.3
4	87,364	1.0	60,669	0.4	290,618	0.3	302,225	0.8	40,576	0.1	344,746	1.2
5	87,005	0.8	60,289	0.1	288,787	0.1	300,403	0.7	40,700	0.3	345,382	1.1
6	87,957	0.6	60,707	△ 0.0	289,594	△ 0.2	302,313	0.6	40,980	0.2	347,269	1.0

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2019.3	302,875	2.5	60,941	1.4	28,317	1.8	23,276	1.5	28,938	1.5	1,434,771	1.7
20.3	305,232	0.7	61,955	1.6	28,788	1.6	23,804	2.2	29,159	0.7	1,452,678	1.2
21.3	324,479	6.3	66,315	7.0	30,428	5.6	26,012	9.2	31,203	7.0	1,555,959	7.1
21.9	338,952	2.6	67,580	2.9	31,068	2.9	27,581	3.5	31,636	1.9	1,597,902	2.6
12	340,898	1.3	68,120	1.9	31,265	2.5	27,878	3.0	31,848	0.7	1,610,111	1.9
22.3	330,406	1.8	67,400	1.6	30,946	1.7	26,547	2.0	31,522	1.0	1,588,700	2.1
22.6	338,808	0.4	68,464	0.9	31,577	1.8	28,005	1.4	32,215	1.3	1,624,783	1.7
7	338,799	0.2	68,286	1.1	31,560	1.7	27,931	1.3	32,044	0.9	1,621,721	1.7
8	339,104	△ 0.1	68,463	1.0	31,601	1.4	27,955	1.1	32,110	0.7	1,624,404	1.4
9	338,927	△ 0.0	68,309	1.0	31,522	1.4	27,814	0.8	32,033	1.2	1,621,384	1.4
10	340,161	△ 0.0	68,619	0.8	31,624	1.3	28,023	0.9	32,135	1.1	1,625,780	1.3
11	339,422	△ 0.1	68,337	0.7	31,539	1.6	27,903	0.8	32,019	1.1	1,621,253	1.1
12	340,964	0.0	68,483	0.5	31,691	1.3	28,087	0.7	32,185	1.0	1,628,378	1.1
23.1	339,451	△ 0.2	68,148	0.4	31,576	1.3	27,837	0.7	31,998	0.8	1,620,101	1.0
2	340,253	△ 0.3	68,531	0.4	31,701	1.6	27,974	0.7	32,076	0.8	1,622,667	0.8
3	332,820	0.7	67,675	0.4	31,737	2.5	26,730	0.6	31,787	0.8	1,602,802	0.8
4	341,121	0.5	68,578	0.0	32,108	2.1	28,062	0.3	32,341	0.7	1,630,890	0.7
5	338,613	0.3	68,081	0.1	32,110	2.6	27,798	0.0	31,996	△ 0.1	1,623,620	0.6
6	340,245	0.4	68,717	0.3	32,437	2.7	27,978	△ 0.0	32,108	△ 0.3	1,632,730	0.4

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年 月 末	預金計		個人預金		要求払		定期性		外貨預金等	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率
2019. 3	1,434,770	1.7	1,115,489	1.2	435,107	6.2	679,608	△ 1.7	765	1.1
20. 3	1,452,677	1.2	1,126,939	1.0	461,939	6.1	664,146	△ 2.2	845	10.4
21. 3	1,555,958	7.1	1,173,057	4.0	521,921	12.9	650,221	△ 2.0	905	7.1
21. 9	1,597,901	2.6	1,184,270	2.2	541,032	8.4	642,499	△ 2.3	730	△ 21.8
12	1,610,109	1.9	1,197,826	2.1	558,849	8.1	638,383	△ 2.5	585	△ 39.8
22. 3	1,588,699	2.1	1,195,693	1.9	562,085	7.6	633,098	△ 2.6	501	△ 44.6
22. 6	1,624,782	1.7	1,204,493	1.6	575,730	7.0	628,384	△ 2.7	369	△ 52.6
7	1,621,720	1.7	1,202,618	1.6	574,583	7.0	627,648	△ 2.7	377	△ 50.6
8	1,624,402	1.4	1,206,503	1.4	579,978	6.6	626,163	△ 2.8	351	△ 53.0
9	1,621,383	1.4	1,200,101	1.3	575,568	6.3	624,179	△ 2.8	344	△ 52.8
10	1,625,779	1.3	1,206,156	1.1	584,100	5.8	621,699	△ 2.9	348	△ 44.6
11	1,621,251	1.1	1,199,513	1.0	579,229	5.8	619,922	△ 2.9	352	△ 41.2
12	1,628,376	1.1	1,209,213	0.9	590,087	5.5	618,786	△ 3.0	330	△ 43.4
23. 1	1,620,100	1.0	1,203,430	0.9	585,925	5.6	617,180	△ 3.1	315	△ 44.9
2	1,622,666	0.8	1,209,381	0.7	593,927	5.1	615,136	△ 3.2	308	△ 45.0
3	1,602,800	0.8	1,202,059	0.5	589,387	4.8	612,348	△ 3.2	315	△ 37.0
4	1,630,889	0.7	1,207,964	0.3	597,347	4.4	610,294	△ 3.2	313	△ 28.3
5	1,623,619	0.6	1,199,384	0.3	590,814	4.5	608,240	△ 3.3	320	△ 24.8
6	1,632,728	0.4	1,208,645	0.3	600,919	4.3	607,398	△ 3.3	319	△ 13.6

年 月 末	一般法人預金		要求払		定期性		外貨預金等		公金預金	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率
2019. 3	261,951	3.1	154,268	4.9	107,284	0.8	391	△ 6.5	47,217	9.3
20. 3	266,974	1.9	159,010	3.0	107,600	0.2	357	△ 8.7	48,787	3.3
21. 3	324,746	21.6	214,315	34.7	110,043	2.2	380	6.5	48,861	0.1
21. 9	333,313	3.9	219,772	3.8	113,195	4.1	338	△ 9.6	70,759	8.3
12	335,910	2.0	222,940	1.4	112,631	3.4	330	△ 18.2	67,723	3.1
22. 3	329,622	1.5	213,875	△ 0.2	115,423	4.8	316	△ 16.7	54,752	12.0
22. 6	333,071	0.0	217,574	△ 1.7	115,166	3.4	324	△ 6.9	77,957	10.7
7	334,918	0.2	219,470	△ 1.1	115,107	3.1	332	△ 2.5	75,591	9.9
8	329,659	0.0	213,655	△ 1.1	115,688	2.4	308	△ 11.6	78,776	7.3
9	335,241	0.5	218,769	△ 0.4	116,145	2.6	319	△ 5.5	76,633	8.3
10	333,718	△ 0.8	217,153	△ 2.3	116,203	2.1	353	10.0	75,794	13.1
11	332,477	△ 0.2	216,195	△ 1.3	115,901	1.7	372	12.7	78,474	7.9
12	335,922	0.0	220,152	△ 1.2	115,421	2.4	341	3.3	72,816	7.5
23. 1	328,217	△ 0.2	212,290	△ 0.9	115,582	1.1	338	2.1	77,121	7.0
2	327,505	0.1	212,283	0.1	114,882	0.2	332	△ 1.4	74,165	5.3
3	331,487	0.5	215,924	0.9	115,228	△ 0.1	327	3.2	58,302	6.4
4	344,021	0.6	228,236	0.9	115,454	0.0	323	0.1	67,385	4.8
5	335,702	0.3	220,180	0.7	115,211	△ 0.3	302	△ 9.4	76,508	2.6
6	333,233	0.0	217,805	0.1	115,119	△ 0.0	301	△ 7.0	79,128	1.5

年 月 末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金		譲渡性 預金	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率				
2019. 3	13,066	3.7	34,148	11.6	0	...	10,108	△ 5.5	0	0	901	
20. 3	14,420	10.3	34,364	0.6	0	...	9,971	△ 1.3	0	0	747	
21. 3	17,000	17.8	31,858	△ 7.2	0	...	9,289	△ 6.8	0	0	2,058	
21. 9	30,323	17.2	40,432	2.4	0	*	9,554	△ 24.1	0	0	2,849	
12	27,518	1.1	40,201	4.5	0	510.0	8,645	△ 29.4	0	0	2,905	
22. 3	18,540	9.0	36,209	13.6	0	△ 100.0	8,626	△ 7.1	0	0	2,500	
22. 6	31,648	2.7	46,307	17.0	0	△ 100.0	9,255	△ 2.6	0	0	3,032	
7	27,796	3.3	47,791	14.2	0	△ 100.0	8,589	△ 0.0	0	0	3,081	
8	30,978	△ 1.1	47,795	13.6	0	△ 100.0	9,459	△ 1.5	0	0	2,849	
9	29,734	△ 1.9	46,896	15.9	0	△ 100.0	9,402	△ 1.5	0	0	2,722	
10	29,762	12.6	46,028	13.4	0	△ 100.0	10,106	17.7	0	0	1,700	
11	32,377	1.2	46,094	13.2	0	△ 100.0	10,782	11.2	0	0	1,406	
12	27,604	0.3	45,208	12.4	0	△ 100.0	10,420	20.5	0	0	1,125	
23. 1	32,819	1.8	44,298	11.3	0	...	11,327	19.3	0	0	1,006	
2	31,888	△ 1.4	42,274	11.1	0	...	11,609	11.4	0	0	968	
3	19,639	5.9	38,661	6.7	0	...	10,947	26.9	0	0	725	
4	27,386	1.6	39,995	7.2	0	...	11,514	26.1	0	0	830	
5	33,390	0.4	43,115	4.4	0	...	12,020	24.6	0	0	847	
6	31,741	0.2	47,385	2.3	0	...	11,716	26.5	0	0	962	

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2019. 3	719,837	1.4	7,747	△ 3.9	712,090	1.4	37,946	1.3	641,717	1.3	32,425	5.2
20. 3	726,752	0.9	6,079	△ 21.5	720,672	1.2	37,438	△ 1.3	649,560	1.2	33,673	3.8
21. 3	784,373	7.9	3,859	△ 36.5	780,514	8.3	30,479	△ 18.5	721,127	11.0	28,907	△ 14.1
21. 9	786,442	1.6	3,860	0.2	782,582	1.7	29,651	△ 7.9	723,708	2.3	29,222	△ 2.5
12	788,777	0.8	4,569	2.1	784,208	0.8	31,075	△ 3.5	723,668	1.1	29,463	△ 0.7
22. 3	788,013	0.4	4,067	5.4	783,945	0.4	31,307	2.7	722,721	0.2	29,915	3.4
22. 6	785,824	0.1	3,829	3.1	781,994	0.1	29,907	5.9	723,978	△ 0.1	28,108	2.7
7	787,863	0.3	4,326	2.9	783,536	0.3	30,367	6.4	725,075	△ 0.0	28,094	2.7
8	787,197	0.5	3,724	2.2	783,473	0.5	30,670	6.6	724,348	0.1	28,455	3.4
9	792,655	0.7	3,903	1.1	788,751	0.7	31,801	7.2	726,295	0.3	30,654	4.9
10	790,392	0.6	3,829	△ 10.2	786,563	0.7	31,876	7.5	725,420	0.2	29,267	5.2
11	790,917	0.9	3,812	2.5	787,104	0.9	32,343	8.0	725,124	0.5	29,636	4.8
12	797,103	1.0	4,683	2.4	792,419	1.0	33,185	6.7	728,326	0.6	30,907	4.8
23. 1	792,921	1.0	4,025	1.2	788,895	1.0	32,843	6.7	725,794	0.6	30,257	5.7
2	793,004	1.1	3,889	0.6	789,115	1.1	32,881	5.9	726,045	0.8	30,188	4.7
3	798,304	1.3	4,014	△ 1.3	794,290	1.3	32,768	4.6	729,871	0.9	31,650	5.7
4	796,946	1.3	4,341	△ 1.5	792,605	1.3	31,667	4.6	730,938	1.0	29,999	7.0
5	794,984	1.3	3,734	△ 1.6	791,250	1.3	30,879	4.4	730,412	1.0	29,958	6.6
6	795,833	1.2	3,755	△ 1.9	792,078	1.2	31,081	3.9	730,751	0.9	30,245	7.6

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2019. 3	31,645	0.6	24,973	1.3	140,009	1.8	131,462	2.2	17,153	△ 0.4	147,070	0.6
20. 3	32,110	1.4	24,724	△ 0.9	140,481	0.3	133,416	1.4	17,165	0.0	147,686	0.4
21. 3	34,901	8.6	26,410	6.8	155,471	10.6	142,466	6.7	17,616	2.6	157,693	6.7
21. 9	34,355	1.4	26,289	1.4	155,637	2.2	142,737	0.8	17,489	△ 0.6	158,665	1.7
12	34,764	0.7	26,303	0.9	155,770	0.5	143,176	0.5	17,421	△ 1.4	159,452	1.4
22. 3	34,654	△ 0.7	26,557	0.5	155,056	△ 0.2	143,090	0.4	17,401	△ 1.2	159,940	1.4
22. 6	34,136	△ 0.2	26,260	0.5	154,630	△ 0.7	142,930	0.4	17,261	△ 1.0	159,439	1.0
7	34,336	△ 0.0	26,310	0.6	154,950	△ 0.6	143,310	0.5	17,317	△ 1.0	159,625	1.1
8	34,335	0.0	26,321	0.9	154,658	△ 0.3	143,196	0.7	17,340	△ 0.6	159,571	1.3
9	34,484	0.3	26,661	1.4	155,501	△ 0.0	144,337	1.1	17,375	△ 0.6	161,421	1.7
10	34,451	0.4	26,553	1.2	155,160	△ 0.2	143,993	1.0	17,315	△ 0.8	160,333	1.4
11	34,476	0.5	26,567	1.5	155,173	0.0	144,174	1.3	17,295	△ 0.5	160,569	1.7
12	35,008	0.7	26,793	1.8	156,025	0.1	145,297	1.4	17,347	△ 0.4	162,266	1.7
23. 1	34,571	0.9	26,679	1.9	155,368	0.3	144,736	1.5	17,289	△ 0.3	161,099	1.6
2	34,572	0.7	26,702	1.6	155,010	0.2	144,855	1.7	17,289	△ 0.2	161,225	1.8
3	35,026	1.0	27,094	2.0	155,753	0.4	145,890	1.9	17,330	△ 0.4	163,065	1.9
4	34,576	1.3	26,877	2.4	156,104	0.6	145,795	2.1	17,222	△ 0.2	162,117	1.9
5	34,377	1.1	26,787	2.1	155,523	0.6	145,791	2.1	17,260	0.0	161,708	1.8
6	34,451	0.9	26,820	2.1	155,556	0.5	146,002	2.1	17,202	△ 0.3	161,985	1.5

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2019. 3	154,242	1.6	32,335	1.0	10,832	2.7	12,716	1.0	16,033	0.3	719,837	1.4
20. 3	156,792	1.6	32,630	0.9	11,133	2.7	12,939	1.7	16,171	0.8	726,752	0.9
21. 3	170,806	8.9	34,603	6.0	11,771	5.7	14,058	8.6	16,961	4.8	784,373	7.9
21. 9	172,075	2.3	34,698	1.5	11,854	1.6	14,197	2.0	16,804	0.0	786,442	1.6
12	172,464	1.3	34,727	0.0	11,861	1.0	14,331	1.7	16,854	△ 0.9	788,777	0.8
22. 3	172,024	0.7	34,683	0.2	11,832	0.5	14,273	1.5	16,795	△ 0.9	788,013	0.4
22. 6	172,053	0.1	34,478	△ 0.6	11,946	1.0	14,246	0.8	16,758	△ 0.5	785,824	0.1
7	172,679	0.4	34,559	△ 0.4	11,985	1.4	14,307	0.9	16,799	△ 0.3	787,863	0.3
8	172,446	0.6	34,537	△ 0.1	11,996	1.8	14,296	1.0	16,814	0.0	787,197	0.5
9	173,158	0.6	34,651	△ 0.1	12,040	1.5	14,382	1.3	16,962	0.9	792,655	0.7
10	173,003	0.5	34,589	△ 0.2	12,029	1.7	14,358	1.1	16,929	0.9	790,392	0.6
11	173,002	0.9	34,597	0.0	12,056	2.0	14,366	1.2	16,956	1.2	790,917	0.9
12	174,150	0.9	34,789	0.1	12,078	1.8	14,555	1.5	17,110	1.5	797,103	1.0
23. 1	173,301	0.9	34,674	0.2	12,006	1.7	14,462	1.8	17,038	1.4	792,921	1.0
2	173,338	1.0	34,734	0.3	12,050	2.1	14,506	2.0	17,033	1.4	793,004	1.1
3	173,783	1.0	34,906	0.6	12,146	2.6	14,612	2.3	17,006	1.2	798,304	1.3
4	174,047	1.0	34,753	0.1	12,180	2.8	14,639	2.7	16,945	1.4	796,946	1.3
5	173,412	0.9	34,709	0.1	12,179	2.5	14,598	2.8	16,932	1.1	794,984	1.3
6	173,616	0.9	34,703	0.6	12,169	1.8	14,655	2.8	16,967	1.2	795,833	1.2

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計							
					製造業				建設業			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
2019. 3	719,836	1.4	100.0	461,756	2.0	64.1	61,478	0.0	8.5	52,091	2.6	7.2
20. 3	726,750	0.9	100.0	468,462	1.4	64.4	60,907	△ 0.9	8.3	53,114	1.9	7.3
21. 3	784,372	7.9	100.0	527,898	12.6	67.3	69,007	13.2	8.7	68,902	29.7	8.7
21. 9	786,441	1.6	100.0	530,957	2.6	67.5	68,718	0.7	8.7	69,339	8.0	8.8
12	788,776	0.8	100.0	533,096	1.4	67.5	69,129	△ 0.3	8.7	70,051	4.0	8.8
22. 3	788,011	0.4	100.0	531,766	0.7	67.4	68,329	△ 0.9	8.6	69,822	1.3	8.8
6	785,823	0.1	100.0	528,827	0.1	67.2	67,565	△ 1.6	8.5	67,709	△ 0.7	8.6
9	792,653	0.7	100.0	536,360	1.0	67.6	68,570	△ 0.2	8.6	69,600	0.3	8.7
12	797,101	1.0	100.0	540,566	1.4	67.8	69,206	0.1	8.6	70,536	0.6	8.8
23. 3	798,303	1.3	100.0	540,726	1.6	67.7	68,638	0.4	8.5	70,476	0.9	8.8
6	795,832	1.2	100.0	537,154	1.5	67.4	67,424	△ 0.2	8.4	68,023	0.4	8.5

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
2019. 3	28,432	1.1	3.9	25,717	△ 0.6	3.5	168,021	3.6	23.3	58,599	△ 0.8	8.1				
20. 3	28,511	0.2	3.9	25,898	0.7	3.5	170,709	1.5	23.4	57,302	△ 2.2	7.8				
21. 3	33,664	18.0	4.2	31,703	22.4	4.0	172,705	1.1	22.0	55,603	△ 2.9	7.0				
21. 9	33,966	3.3	4.3	31,860	3.0	4.0	173,601	0.1	22.0	55,124	△ 2.4	7.0				
12	34,142	1.5	4.3	31,900	1.1	4.0	174,155	0.6	22.0	54,785	△ 2.2	6.9				
22. 3	33,681	0.0	4.2	31,637	△ 0.2	4.0	175,454	1.5	22.2	55,238	△ 0.6	7.0				
6	33,386	△ 0.7	4.2	31,412	△ 1.4	3.9	176,122	1.8	22.4	54,975	△ 0.7	6.9				
9	34,038	0.2	4.2	31,745	△ 0.3	4.0	177,882	2.4	22.4	54,697	△ 0.7	6.9				
12	34,429	0.8	4.3	31,922	0.0	4.0	179,206	2.9	22.4	54,313	△ 0.8	6.8				
23. 3	34,023	1.0	4.2	31,678	0.1	3.9	180,526	2.8	22.6	53,921	△ 2.3	6.7				
6	33,488	0.3	4.2	31,386	△ 0.0	3.9	181,558	3.0	22.8	53,675	△ 2.3	6.7				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品貸貸業			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比				
2019. 3	8,784	0.7	1.2	6,012	2.1	0.8	22,139	△ 1.0	3.0	2,865	△ 1.3	0.3				
20. 3	9,053	3.0	1.2	6,114	1.6	0.8	21,934	△ 0.9	3.0	2,899	1.1	0.3				
21. 3	13,712	51.4	1.7	6,733	10.1	0.8	24,279	10.6	3.0	3,020	4.1	0.3				
21. 9	13,889	7.9	1.7	6,667	△ 1.0	0.8	24,183	0.5	3.0	3,060	0.2	0.3				
12	13,800	3.9	1.7	6,677	△ 1.8	0.8	24,258	△ 0.6	3.0	3,029	0.1	0.3				
22. 3	13,668	△ 0.3	1.7	6,607	△ 1.8	0.8	23,686	△ 2.4	3.0	3,066	1.4	0.3				
6	13,585	△ 2.7	1.7	6,567	△ 2.0	0.8	23,608	△ 2.8	3.0	3,012	0.7	0.3				
9	13,528	△ 2.6	1.7	6,563	△ 1.5	0.8	23,708	△ 1.9	2.9	3,083	0.7	0.3				
12	13,490	△ 2.2	1.6	6,572	△ 1.5	0.8	23,959	△ 1.2	3.0	3,055	0.8	0.3				
23. 3	13,380	△ 2.1	1.6	6,468	△ 2.0	0.8	23,857	0.7	2.9	3,095	0.9	0.3				
6	13,198	△ 2.8	1.6	6,343	△ 3.4	0.7	23,791	0.7	2.9	3,069	1.9	0.3				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比				
2019. 3	49	△ 2.0	0.0	55,372	△ 0.2	7.6	202,707	0.5	28.1	169,476	0.5	23.5				
20. 3	38	△ 21.2	0.0	53,836	△ 2.7	7.4	204,451	0.8	28.1	171,328	1.0	23.5				
21. 3	31	△ 20.2	0.0	52,933	△ 1.6	6.7	203,540	△ 0.4	25.9	172,463	0.6	21.9				
21. 9	27	△ 20.4	0.0	51,536	△ 2.7	6.5	203,947	0.4	25.9	173,232	1.0	22.0				
12	27	△ 15.6	0.0	51,127	△ 3.1	6.4	204,553	0.4	25.9	174,193	0.9	22.0				
22. 3	26	△ 13.1	0.0	51,723	△ 2.2	6.5	204,521	0.4	25.9	174,490	1.1	22.1				
6	25	△ 12.8	0.0	52,445	△ 1.2	6.6	204,550	0.5	26.0	174,895	1.2	22.2				
9	25	△ 8.0	0.0	50,927	△ 1.1	6.4	205,365	0.6	25.9	175,457	1.2	22.1				
12	29	10.2	0.0	50,687	△ 0.8	6.3	205,847	0.6	25.8	176,101	1.0	22.0				
23. 3	29	9.5	0.0	51,103	△ 1.1	6.4	206,473	0.9	25.8	176,446	1.1	22.1				
6	42	63.9	0.0	51,838	△ 1.1	6.5	206,838	1.1	25.9	176,777	1.0	22.2				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
2. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		うち信金中金預け金	買入手形	コールローン	買現先	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品有価証券
2019. 3	15,131	376,847	(3.1)	300,565	(2.1)	0	483	0	2,351	1,736	19
20. 3	15,105	379,640	(0.7)	305,844	(1.7)	0	396	0	3,438	1,926	18
21. 3	14,868	454,070	(19.6)	326,208	(6.6)	0	650	0	5,040	2,234	16
21. 9	14,673	499,838	(9.8)	333,832	(△1.4)	0	696	0	5,813	2,525	15
12	15,007	501,414	(5.7)	347,051	(△8.6)	0	700	0	6,054	2,688	15
22. 3	15,162	473,339	(4.2)	317,772	(△2.5)	0	486	0	6,311	2,610	13
22. 6	13,741	488,671	(△2.3)	379,383	(△0.5)	0	801	0	6,400	2,727	13
7	13,753	473,963	(△4.1)	374,828	(△0.1)	0	736	0	6,474	2,734	13
8	13,721	468,545	(△6.9)	379,459	(△0.3)	0	1,012	0	6,453	2,719	13
9	14,414	447,974	(△10.3)	341,972	(2.4)	0	1,017	0	6,480	2,711	12
10	13,302	457,883	(△8.7)	378,375	(9.3)	0	1,150	0	6,503	2,733	12
11	14,106	453,190	(△9.4)	375,626	(8.2)	0	1,213	0	6,462	2,648	11
12	14,824	452,272	(△9.8)	374,972	(8.0)	0	1,219	0	6,415	2,622	10
23. 1	14,402	452,959	(△8.0)	376,962	(10.7)	0	1,203	0	6,322	2,621	10
2	13,399	455,755	(△7.8)	377,971	(10.7)	0	811	0	6,369	2,581	10
3	15,048	434,281	(△8.2)	329,445	(3.6)	0	428	0	6,105	2,471	10
4	14,071	463,775	(△6.7)	385,354	(1.1)	0	770	0	6,093	2,507	10
5	14,130	457,947	(△6.3)	383,813	(2.3)	0	918	0	5,998	2,514	10
6	14,148	461,888	(△5.4)	387,830	(2.2)	0	1,030	0	6,082	2,539	10

年月末	有価証券		国債		地方債	短期社債	社債		公社公団債		金融債	その他	株式
2019. 3	432,763	(1.6)	68,256	(△11.3)	93,313	19	151,570	(△2.6)	65,690	11,102	74,777	9,484	
20. 3	430,760	(△0.4)	64,535	(△5.4)	85,744	19	154,969	(2.2)	59,529	6,855	88,584	8,647	
21. 3	465,724	(8.1)	77,454	(20.0)	85,387	599	159,262	(2.7)	57,567	3,877	97,818	9,865	
21. 9	466,244	(4.6)	74,299	(7.3)	85,278	764	159,331	(0.9)	54,508	3,598	101,224	8,328	
12	474,347	(5.8)	75,341	(9.0)	85,122	1,199	161,060	(1.6)	53,103	3,507	104,449	8,379	
22. 3	486,875	(4.5)	84,181	(8.6)	83,716	589	161,228	(1.2)	52,365	3,508	105,355	11,343	
22. 6	492,444	(7.1)	86,690	(18.2)	82,506	619	163,427	(3.0)	50,420	3,494	109,512	8,873	
7	492,264	(6.7)	85,717	(18.4)	82,355	389	164,756	(3.5)	50,101	3,493	111,160	8,704	
8	490,465	(5.7)	83,726	(14.7)	82,607	519	164,790	(3.2)	49,700	3,446	111,644	8,704	
9	491,320	(5.3)	85,143	(14.5)	82,026	269	164,387	(3.1)	48,868	3,401	112,118	8,800	
10	489,273	(3.2)	85,186	(9.6)	80,931	479	164,330	(2.4)	47,970	3,331	113,027	8,691	
11	488,105	(2.6)	85,091	(9.6)	80,491	459	164,623	(2.3)	47,534	3,324	113,765	8,837	
12	486,337	(2.5)	83,779	(11.2)	79,759	469	164,159	(1.9)	46,873	3,337	113,947	9,081	
23. 1	483,769	(△0.0)	83,492	(2.0)	78,898	509	163,563	(1.4)	46,313	3,291	113,957	8,872	
2	482,305	(△1.3)	83,118	(△3.3)	78,511	449	163,555	(1.1)	45,936	3,242	114,376	8,724	
3	464,159	(△4.6)	77,197	(△8.2)	75,694	0	159,072	(△1.3)	44,463	3,174	111,433	11,489	
4	476,335	(△2.4)	79,893	(△6.3)	77,431	379	163,178	(0.7)	44,705	3,463	115,008	8,680	
5	475,713	(△3.2)	79,578	(△6.9)	77,562	729	163,602	(0.6)	44,230	3,550	115,822	8,229	
6	473,934	(△3.7)	77,639	(△10.4)	76,991	539	164,074	(0.3)	43,450	3,613	117,010	8,014	

年月末	貸付信託				余資運用資産計(A)	信金中金 利用額 (B)	預貸率	(A)/預金	預証率	(B)/預金	(B)/(A)	
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券								
2019. 3	0	47,908	60,316	1,893	829,333	(2.3)	300,565	50.1	57.7	30.1	20.9	36.2
20. 3	0	48,945	65,567	2,329	831,286	(0.2)	305,844	50.0	57.1	29.6	21.0	36.7
21. 3	0	52,875	77,706	2,572	942,604	(13.3)	326,208	50.3	60.5	29.8	20.9	34.6
21. 9	0	53,695	82,093	2,451	989,808	(7.2)	333,832	49.1	61.8	29.1	20.8	33.7
12	0	55,081	85,592	2,569	1,000,229	(5.8)	347,051	48.9	62.0	29.4	21.5	34.6
22. 3	0	55,404	87,532	2,878	984,798	(4.4)	317,772	49.5	61.8	30.5	19.9	32.2
22. 6	0	56,148	91,464	2,713	1,004,801	(2.2)	379,383	48.2	61.7	30.2	23.3	37.7
7	0	55,743	91,798	2,798	989,939	(1.1)	374,828	48.4	60.9	30.2	23.0	37.8
8	0	55,226	92,163	2,727	982,932	(△0.7)	379,459	48.3	60.4	30.1	23.3	38.6
9	0	54,996	92,939	2,757	963,932	(△2.6)	341,972	48.8	59.3	30.2	21.0	35.4
10	0	54,128	92,711	2,814	970,860	(△2.7)	378,375	48.5	59.6	30.0	23.2	38.9
11	0	52,900	92,782	2,918	965,739	(△3.4)	375,626	48.7	59.5	30.0	23.1	38.8
12	0	53,452	92,665	2,969	963,703	(△3.6)	374,972	48.9	59.1	29.8	23.0	38.9
23. 1	0	53,946	91,512	2,974	961,288	(△3.8)	376,962	48.9	59.2	29.8	23.2	39.2
2	0	53,908	91,074	2,963	961,233	(△4.4)	377,971	48.8	59.2	29.7	23.2	39.3
3	0	51,028	86,372	3,304	922,504	(△6.3)	329,445	49.7	57.5	28.9	20.5	35.7
4	0	53,022	90,743	3,006	963,565	(△4.5)	385,354	48.8	59.0	29.1	23.6	39.9
5	0	52,369	90,605	3,035	957,233	(△4.6)	383,813	48.9	58.9	29.2	23.6	40.0
6	0	52,185	91,395	3,093	959,635	(△4.4)	387,830	48.7	58.7	29.0	23.7	40.4

(備考) 1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年月末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比	うち都市銀行			前年同月比		前年同月比
		増減率		増減率		増減率	増減率	増減率				
2019. 3	1,434,771	1.7	9,918,647	1.4	6,581,688	1.4	4,592,791	1.9	3,755,950	4.5	2,681,866	2.3
20. 3	1,452,678	1.2	10,070,585	1.5	6,668,723	1.3	4,760,561	3.6	3,929,329	4.6	2,777,707	3.5
21. 3	1,555,959	7.1	10,977,055	9.0	7,247,489	8.6	5,265,107	10.5	4,332,234	10.2	3,054,406	9.9
21. 9	1,597,902	2.6	11,008,363	4.7	7,253,964	4.9	5,250,513	3.5	4,313,300	3.5	3,089,859	5.2
12	1,610,111	1.9	11,055,350	4.0	7,237,147	4.1	5,262,391	3.4	4,300,795	3.5	3,145,404	4.7
22. 3	1,588,700	2.1	10,940,229	△ 0.3	7,088,030	△ 2.2	5,427,936	3.0	4,474,944	3.2	3,181,644	4.1
22. 6	1,624,783	1.7	10,965,755	△ 0.4	7,061,588	△ 2.3	5,408,023	3.0	4,436,312	3.0	3,221,788	3.3
7	1,621,721	1.7	10,980,836	△ 0.1	7,085,503	△ 1.9	5,427,229	3.7	4,444,683	3.7	3,213,705	3.4
8	1,624,404	1.4	10,977,178	△ 0.3	7,093,277	△ 1.9	5,440,705	3.6	4,455,048	3.5	3,203,784	3.1
9	1,621,384	1.4	10,930,192	△ 0.7	7,069,230	△ 2.5	5,422,962	3.2	4,433,173	2.7	3,182,461	2.9
10	1,625,780	1.3	11,000,284	△ 0.3	7,128,355	△ 1.8	5,481,851	4.1	4,475,790	3.5	3,191,029	2.8
11	1,621,253	1.1	11,101,609	0.1	7,214,372	△ 1.1	5,562,937	4.8	4,536,284	4.2	3,205,024	2.8
12	1,628,378	1.1	11,014,583	△ 0.3	7,106,548	△ 1.8	5,461,389	3.7	4,437,758	3.1	3,221,070	2.4
23. 1	1,620,101	1.0	11,081,705	1.2	7,204,437	0.6	5,557,162	4.5	4,521,556	3.7	3,198,047	2.3
2	1,622,667	0.8	11,099,760	1.5	7,214,372	1.2	5,559,199	4.3	4,520,488	3.5	3,204,843	2.2
3	1,602,802	0.8	11,310,071	3.3	7,377,773	4.0	5,678,256	4.6	4,636,249	3.6	3,247,058	2.0
4	1,630,890	0.7	11,355,392	3.4	7,390,900	4.1	5,721,463	5.1	4,660,231	4.1	3,271,090	2.1
5	1,623,620	0.6	11,377,797	3.3	7,429,146	4.0	5,761,330	5.1	4,692,533	4.0	3,260,253	1.9
6	1,632,730	0.4										

年月末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率
2019. 3	655,093	△ 1.9	1,809,991	0.6	13,163,409	1.3
20. 3	624,155	△ 4.7	1,830,047	1.1	13,353,310	1.4
21. 3	675,160	8.1	1,895,934	3.6	14,428,948	8.0
21. 9	664,540	△ 0.2	1,915,979	2.2	14,522,244	4.1
12	672,799	△ 0.6	1,939,198	2.1	14,604,659	3.5
22. 3	670,555	△ 0.6	1,934,419	2.0	14,463,348	0.2
22. 6	682,379	1.8	1,949,671	1.5	14,540,209	0.0
7	681,628	2.0	—	—	—	—
8	680,117	1.9	—	—	—	—
9	678,501	2.1	1,937,240	1.1	14,488,816	△ 0.2
10	680,900	1.9	—	—	—	—
11	680,462	1.9	—	—	—	—
12	686,965	2.1	1,952,548	0.6	14,595,509	△ 0.0
23. 1	679,221	1.9	—	—	—	—
2	680,545	1.9	—	—	—	—
3	685,240	2.1	1,949,515	0.7	14,862,388	2.7
4	693,402	2.0	—	—	—	—
5	688,398	1.8	—	—	—	—
6						

(備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成

2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数

3. 国内銀行・大手銀行には、全国銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。

4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表

5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率
2019. 3	719,837	1.4	2,571,752	0.2	1,992,328	6.0	2,091,002	4.3	521,568	△ 0.4	5,904,159	1.7
20. 3	726,752	0.9	2,612,520	1.5	2,022,244	1.5	2,199,857	5.2	493,282	△ 5.4	6,032,411	2.1
21. 3	784,373	7.9	2,752,564	5.3	2,130,042	5.3	2,301,455	4.6	527,174	6.8	6,365,566	5.5
21. 9	786,442	1.6	2,715,909	△ 0.9	2,086,451	△ 2.4	2,333,700	2.5	517,045	0.2	6,353,096	0.7
12	788,777	0.8	2,732,352	0.0	2,094,031	△ 1.3	2,357,289	2.9	521,731	△ 0.2	6,400,149	1.1
22. 3	788,013	0.4	2,776,115	0.8	2,130,641	0.0	2,372,635	3.0	523,182	△ 0.7	6,459,945	1.4
22. 6	785,824	0.1	2,803,471	3.1	2,137,000	1.8	2,390,962	3.1	528,020	2.5	6,508,277	2.7
7	787,863	0.3	2,808,484	3.6	2,140,060	2.4	2,405,952	3.3	531,106	2.7	6,533,405	3.0
8	787,197	0.5	2,818,815	4.0	2,145,583	3.0	2,412,537	3.7	531,250	2.9	6,549,799	3.4
9	792,655	0.7	2,845,038	4.7	2,164,551	3.7	2,422,696	3.8	535,051	3.4	6,595,440	3.8
10	790,392	0.6	2,850,920	5.3	2,167,408	4.3	2,432,465	4.0	536,954	3.8	6,610,731	4.1
11	790,917	0.9	2,857,758	4.9	2,170,285	3.9	2,442,682	4.2	538,867	4.1	6,630,224	4.1
12	797,103	1.0	2,882,655	5.5	2,189,968	4.5	2,458,850	4.3	543,136	4.1	6,681,744	4.3
23. 1	792,921	1.0	2,877,990	5.6	2,188,212	4.9	2,460,435	4.4	540,949	4.2	6,672,295	4.5
2	793,004	1.1	2,883,266	5.3	2,188,563	4.3	2,469,087	4.5	541,806	4.1	6,687,163	4.4
3	798,304	1.3	2,902,852	4.5	2,199,088	3.2	2,482,106	4.6	545,342	4.2	6,728,604	4.1
4	796,946	1.3	2,903,272	4.9	2,194,568	3.8	2,486,932	4.6	545,588	4.0	6,732,738	4.3
5	794,984	1.3	2,904,636	4.5	2,195,129	3.5	2,489,203	4.4	546,033	3.9	6,734,856	4.0
6	795,833	1.2										

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未滿を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「お問い合わせ」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

○レポート

経済金融情報
産業企業情報
金融調査情報
景気動向調査
金利・為替見通し
経済見通し
ニュース&トピックス

○刊行物・統計

信金中金月報
全国信用金庫概況・統計
信用金庫統計

○研究所について

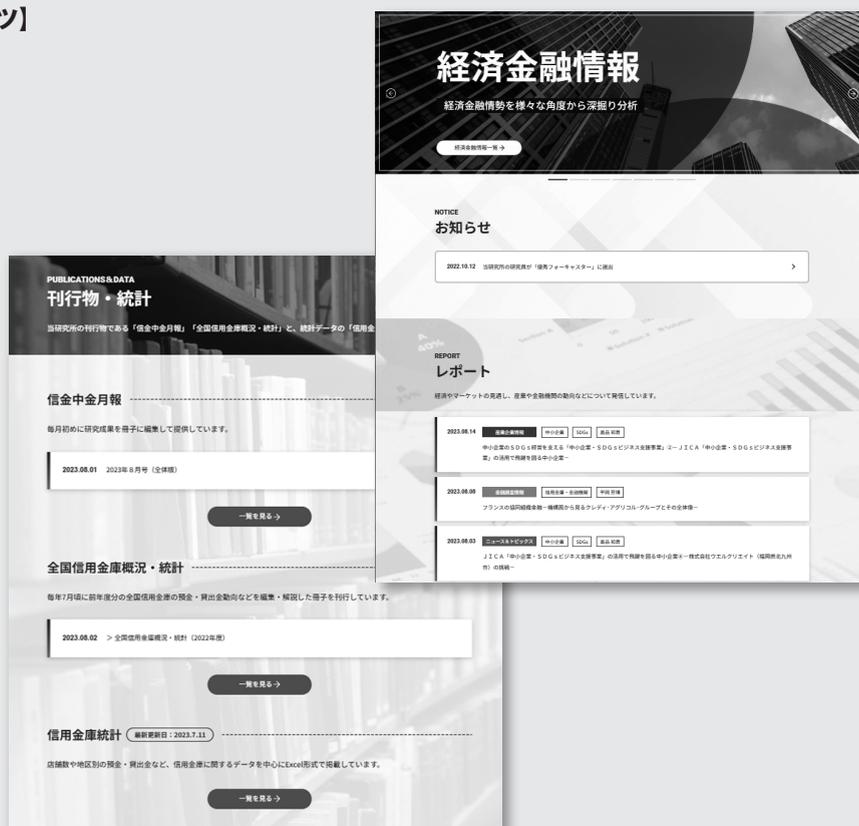
活動記録
研究員紹介

○その他のコンテンツ

お問い合わせ
メルマガ申し込み
論文募集のお知らせ

【URL】

<https://www.scbri.jp/>



ISSN 1346-9479

信金中金月報

2023年9月1日 発行

2023年9月号 第22巻 第9号(通巻611号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫